

福祉用具・住宅改修における効果的なサービス提供に
必要な方策等に関する調査研究事業

報 告 書

平成 29 年 3 月

一般社団法人 日本作業療法士協会

はじめに

本調査は平成 28 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)の補助を得て、一般社団法人日本作業療法士協会が実施したものです。

日本作業療法士協会では、福祉用具の適切な給付に向けて、医療機関、老人保健施設等の作業療法士、理学療法士等のリハビリテーション専門職の福祉用具に関する関与に関わる基礎調査をもとに、回復期リハビリテーション(医療)から生活期リハビリテーション(介護)への連携モデル、利用者の状態に適応する福祉用具をシームレスに活用することによって得られる有効性を種々の指標を用いて呈示してきました。

高齢化に伴う制度の持続性の観点から介護保険制度の福祉用具給付においては、福祉用具貸与において給付の見直しや地域支援事業への移行を含めて検討されることとなり、リハビリテーション専門職の関与の必要性とともに状態像に応じた福祉用具のあり方について適切な指標が必要となりました。本事業は、介護保険における被保険者の自立支援に資する福祉用具・住宅改修を実現するために、効果的な福祉用具の適応モデルを示し、作業療法士、理学療法士等のリハビリテーション専門職のみならず、介護支援専門員、福祉用具専門相談員等の福祉用具に関わる専門職の業に資することを目的にしています。

リハビリテーション専門職が関与した福祉用具利用事例をご提供いただいた各機関及び本事業の趣旨に賛同し福祉用具サービス計画書の収集にご協力いただいた福祉用具貸与事業者に感謝するとともに、本報告書が福祉用具・住宅改修における効果的なサービス提供に資することを期待いたします。

平成 29 年 3 月

一般社団法人 日本作業療法士協会

目 次

1. 調査の背景とねらい.....	1
2. 事例調査の概要.....	4
2-1. 本年度調査の考え方.....	4
2-2. 事例の収集.....	14
3. 事例データに基づく利用者状態像と福祉用具利用状況の分析.....	18
3-1. 分析対象と分析方法.....	18
3-2. 状態像の類型化に関する分析と整理.....	19
3-3. 福祉用具利用の効果的な組合せに関する分析と整理.....	20
3-4. その他の項目による分析と整理.....	25
3-5. 全体的体系の検討.....	33
4. 適切な用具選定ガイドラインの検討.....	36
4-1. 状態像と福祉用具利用の分析結果の活用.....	36
4-2. リハビリテーション専門職の関与による効果的な利用事例の収集.....	37
4-3. ガイドラインのとりまとめ.....	38
5. 住宅改修の実態把握について.....	42
5-1. 調査の目的と方法.....	42
5-2. 調査結果.....	44
6. 本調査の成果と課題.....	47
7. 参考資料.....	49
7-1. ガイドライン.....	49
7-2. 住宅改修に関するアンケート調査.....	49

1. 調査の背景とねらい

(1) 調査の目的

【背景】

経済財政運営と改革の基本方針2015においては、「次期介護保険制度改革に向けて、高齢者の有する能力に応じ自立した生活を目指すという制度の趣旨を踏まえつつ、軽度者に対する生活支援サービス・福祉用具貸与やその他の給付について、給付の見直しや地域支援事業への移行を含めて検討する。」との方針が示されており、福祉用具貸与に関しても状態像に対応した福祉用具給付のあり方を見直すことが課題となっている。

【経過】

日本作業療法士協会では、医療機関入院中、あるいは施設入所中から福祉用具を利用し、居宅へ移っても福祉用具を継続的に利用することの効果、さらにそのプロセスにリハ専門職が適切に関与することの効果について、実証事業などにより確認してきた。

この間に提唱した福祉用具利用のモデルは、医療機関、介護施設から居宅へ継続的に利用する際にリハ専門職が福祉用具の選定・利用指導を主導し、看護職、介護支援専門員、福祉用具専門相談員など医療・介護の多職種のチームで支援するモデルである。このモデルのポイントは、リハ専門職が居宅での住まい方と居住環境を見越して福祉用具を選定することで継続的な自立支援を実現する点にあり、実証事業等で得られた知見は、状態像に対応した福祉用具給付のあり方見直しのベースとなりうる。

【本事業の目的】

本事業は、状態像に応じた適切な福祉用具の利用・住宅改修が普及することに資することを目的とした。

そのために、継続的な自立支援を実現する観点から、効果的な福祉用具事例情報に基づき状態像に応じた効果的な福祉用具適用のモデルを整理する。福祉用具利用に関連する住宅改修についても事例情報を収集し検討した。

整理した適用モデルを福祉用具利用のガイドラインとして整理し、さらに個別の福祉用具支援についても専門職が適切かつ効果的に関与するシステムについても検討した。

さらに、これら検討の結果を広く伝達するために報告書にまとめ、関係各所に配布することとした。

(2) 検討体制

本調査における全体構成、事例調査実施のモデル地域の選定、収集すべき情報項目、事例情報収集の方法、収集したデータの分析方法、さらに分析結果に基づいた状態像に応じた福祉用具利用の効果的な組合せ類型とその活用方法を検討するために委員会を設置した。

また、状態像に応じた福祉用具利用の効果的な組合せ類型について具体的事例に基づいて実際の検討するため、事例調査実施地域の専門職と介護支援専門員、福祉用具専門相談員などから構成される作業部会を設置した。

検討委員名簿

(50 音順・敬称略)

氏 名		所 属
1	石橋 進一	一般社団法人 シルバーサービス振興会 参与
2	伊藤 隆夫	一般社団法人 日本訪問リハビリテーション協会 相談役
3	岩元 文雄	一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会 理事長
4	栗原 正紀	一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会 会長
5	近藤 国嗣	一般社団法人 回復期リハビリテーション病棟協会 理事
6	土井 勝幸	公益社団法人 全国老人保健施設協会委員
7	中林 弘明	一般社団法人 日本介護支援専門員協会 副会長
8	中村 春基	一般社団法人 日本作業療法士協会 会長
9	野尻 晋一	医療法人社団 寿量会 介護老人保健施設清雅園 副施設長
10	半田 一登	公益社団法人 日本理学療法士協会 会長
11	東 祐二	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 障害工学研究部 部長
○12	渡邊 慎一	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団 横浜市総合リハビリテーションセンター 地域リハビリテーション 部部長

○は委員長

作業部会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所 属
1	鳴海 奈央	介護老人保健施設 せんだんの丘 作業療法士
2	淡野 義長	長崎リハビリテーション病院 作業療法士
3	増田 雄亮	東京湾岸リハビリテーション病院 作業療法士
4	鈴木 研	谷津居宅サービスセンター 作業療法士
5	福元 正伸	社会福祉法人 福祉のまちづくり研究所 総合リハビリテーションセンター 作業療法士
6	古謝 早苗	社会医療法人 仁愛会 理学療法士
7	森山 いずみ	社会医療法人 仁愛会 理学療法士
8	野尻 晋一	医療法人介護老人保健施設 清雅苑 副施設長
9	櫻木 美穂子	北九州市福祉プラザ 作業療法士

〔オブザーバー〕

厚生労働省老健局高齢者支援課

小 林 毅 福祉用具・住宅改修指導官

〔事務局〕

一般社団法人 日本作業療法士協会

福祉用具対策委員

北 島 栄 二

一般社団法人 日本作業療法士協会

福祉用具対策委員

河 口 青 児

一般社団法人 日本作業療法士協会

事 務 局

谷 津 光 宏

(株)三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部

橋 本 政 彦

(株)三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部

江 崎 郁 子

(株)三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部

杉 山 恵

(株)三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部

渡 邊 智 彦

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社

杉 本 南

2. 事例調査の概要

2-1. 本年度調査の考え方

(1) 調査設計

1) 調査の基本的な構成

継続的な自立支援を実現する観点から、サービス利用者の状態像に応じた福祉用具・住宅改修の適応の類型化に関する調査を行い、状態像に応じた福祉用具利用の効果的な組合せ類型を検討した。

状態像に対応した福祉用具給付のあり方を検討するために、まずは継続的な自立支援を実現する観点から福祉用具・住宅改修の適応を検討するプロセスに関する既存の資料を調査し、福祉用具適応の考え方を整理した。

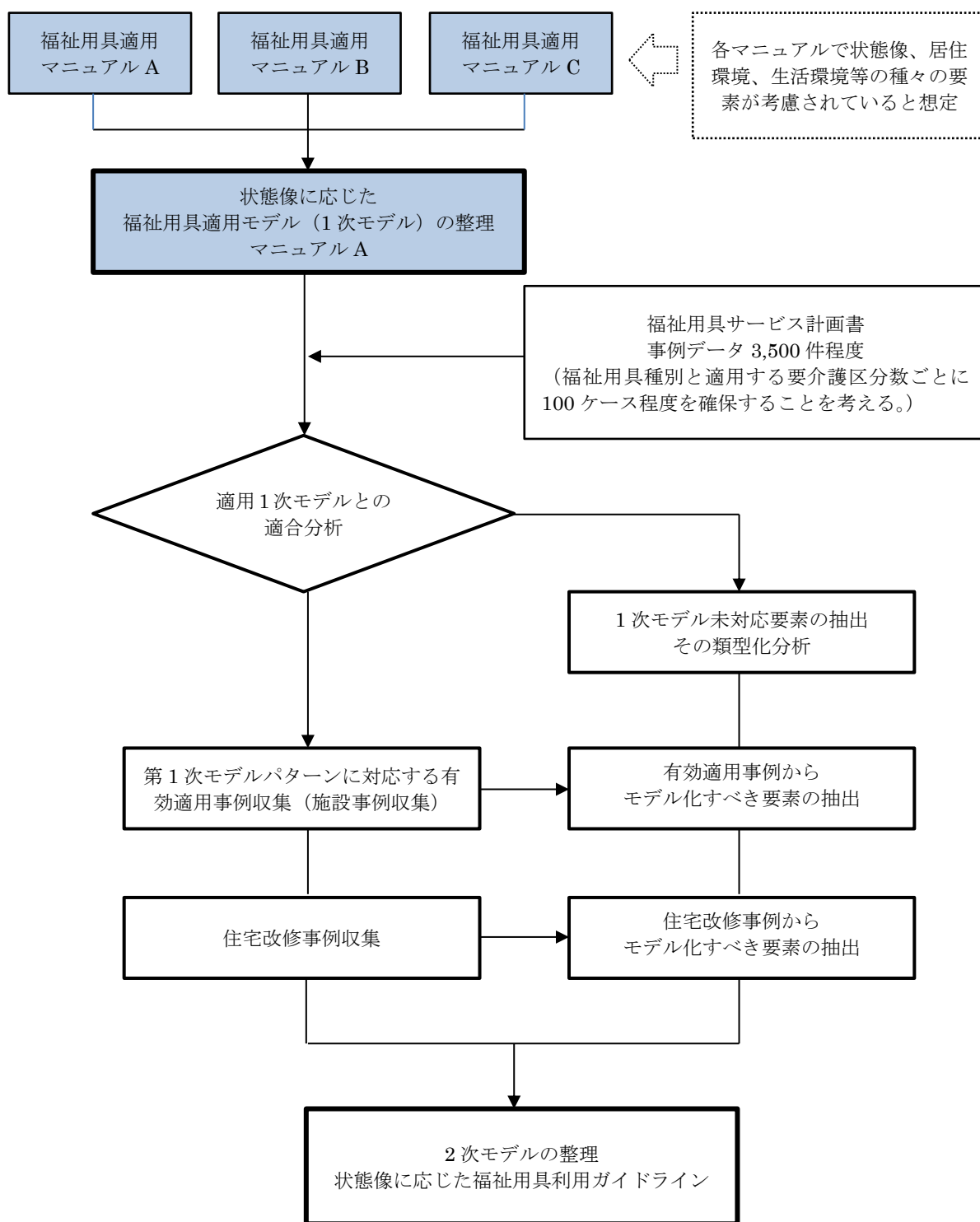
検討したモデルを検証するために現在給付されている福祉用具貸与の事例を収集し、先に検討した福祉用具適用モデルとの適合状況を福祉用具種類別に検証した。適用モデルと適合しない事例についてはどのような適用検討の要素が含まれているかを分析し、そうした要素も含めて自立支援の観点から、状態像に応じた効果的な福祉用具利用のモデルを整理し、福祉用具適用ガイドラインとして整理した。福祉用具利用に関連する住宅改修についても事例情報を収集し検討した。

さらに個別の福祉用具支援についても専門職が適切かつ効果的に関与するシステムについて検討した。

2) 調査全体の流れ

既存マニュアルより、状態像に応じた福祉用具適用モデル（1次モデル）を整理した。福祉用具サービス計画書の事例データを用いて適用1次モデルとの適合分析を行い、モデルパターンに対応する有効適用事例を収集し、モデル化すべき要素を抽出した。また、住宅改修事例についても具体的な事例より要素の抽出を行った。これらの情報を踏まえ、2次モデルの検討を行い、ガイドラインを作成した。

図表 1 調査フロー



（２）調査方法

１）福祉用具適用の１次モデルの検討

① 既存の選定マニュアルなどの選定フロー確認

福祉用具適用の１次モデルの検討のため、既存のマニュアルにおける選定フローについて参照し、整理した。参照した選定マニュアルは以下の資料である。

- 福祉用具アセスメントマニュアル （公益財団法人テクノエイド協会）
- 福祉機器選び方、使い方 （HCR2004 資料） （保健福祉広報協会）
- 生活行為別に見たテクニカルエイド （OT ジャーナル）
- 福祉用具シリーズ（車いす、電動３・４輪車、吊り具、特殊尿器など） （公益財団法人テクノエイド協会）
- 福祉用具サービス計画書作成マニュアル （一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）

選定における共通要素として以下の項目が挙げられた。

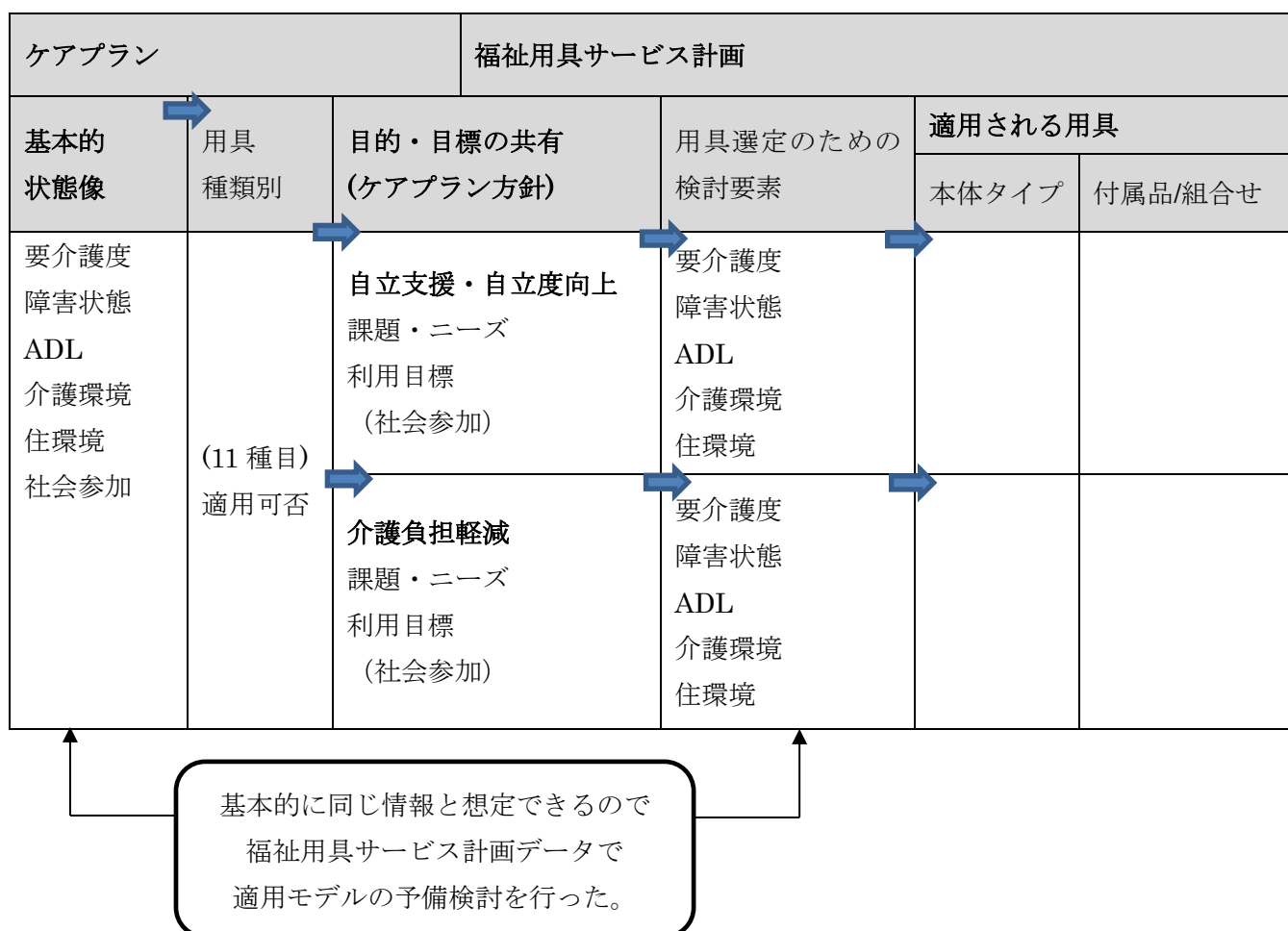
【選定における共通要素】

- ・ 選定の視点における、心身の状態と、介護力、介護環境などの要素の確認
- ・ 利用の要否の判断
- ・ 必要とされた場合の用具選定の視点

福祉用具貸与の実務における情報と判断の流れは下図のようになっており、ケアプランに記載されている利用者のADLや介護環境等の基本的状態像を踏まえ、自立支援・自立度向上または介護負担軽減を目的とした福祉用具の選定が行われ、福祉用具サービス計画が作成される。

本調査で検討を使用するデータとして、基本的状態像に関する情報は、ケアプランと福祉用具サービス計画においてほぼ同じと想定し、サービス計画書のデータを収集し、活用することとした。

図表 2 福祉用具貸与の実務における情報と判断の流れ

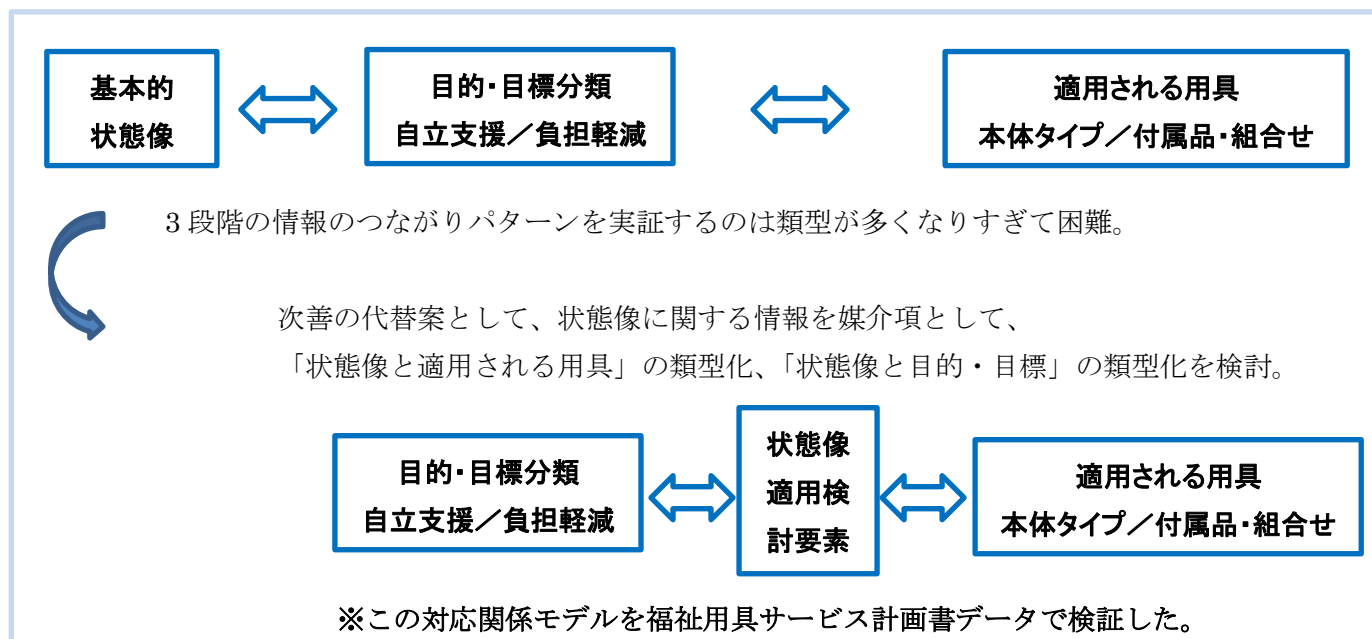


② 福祉用具適用モデル（1 次モデル）の枠組み検討

福祉用具の適合パターン検討においては、「福祉用具種目を軸とした組合せによる類型化」、「状態像の類型からの用具の組合せ」について検討した。

パターンをわかりやすく整理し示すために、状態像に関する情報を媒介項として、「状態像と適用される用具」の類型化、「状態像と目的・目標」の類型化についての検討を行った。

図表 3 実証作業のためのモデル化イメージ



図表 4 福祉用具利用計画データに基づく適用事例整理例【車いす-1】

【整理例 1：用具の利用目的から主要な用具を設定し、それを軸として他の用具との組合せも検討】

ケアプラン方針(仮)	目的・目標分類	適用のための要素検討	適用される用具		
			本体タイプ	付属品	組合せ
自立支援 ・要介護 5 自立生活確保	・離床生活時間、座位時間確保	移乗は全介助、床ずれリスク高い	姿勢変換型	クッション、ヘッドレスト	特殊寝台(付属品)、床ずれ防止用具、体位変換器
・要介護 4 移乗動作自立	・体調不良時室内移動	移動、入浴、排泄を安全に行う 胡坐すわりが推奨されている。	6 輪車いす 自走式(外出用)	ゲル/ウレタンクッション	昇降座椅子、つえ、特殊寝台、入浴補助用具、腰掛便座
・要介護 4 認知症あり 居宅内生活行動	・通院、通所、外出 ・生活行動の自立	バランス能力低下、転倒リスクが高い	介助式車いす(軽量)		特殊寝台(付属品)、手すり(4カ所)、徘徊感知器
・要介護 3 認知症あり 居宅内生活行動自立	・移動時の負担軽減	大腿骨骨折・圧迫骨折による機能低下、床ずれリスク	滑り難いハンドリム型	体圧分散型クッション	手すり(ベッド周り、トイレ回り)、特殊寝台(付属品)、床ずれ防止用具
・要介護 1 脊髄小脳変性症 外出行動確保	・長時間の外出行動も可能にする	体調変化に対応し、通院、散歩、その他外出行動確保	自走式車いす(軽量、コンパクト)		手すり(ベッド周り)、入浴補助用具
介護負担軽減 ・要介護 4 認知症あり 居宅内生活行動確保	・通院、通所、外出支援 不用意行動、徘徊の未然予防		介助式車いす(軽量)		

図表 5 福祉用具利用計画データに基づく適用事例整理例【車いす-2】

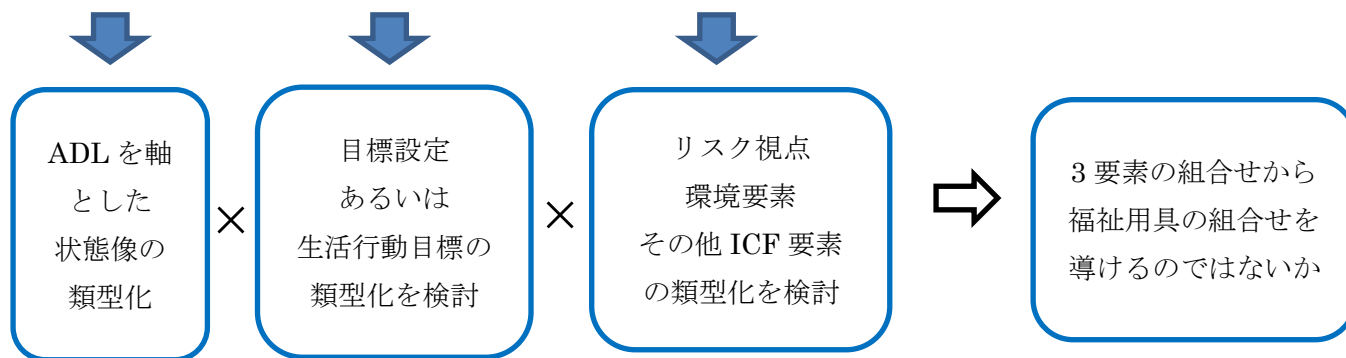
【整理例 2：状態像から】

状態像 要介護度/ADL	ケアプラン方針(仮) 目的・目標分類	適用のための 要素検討	適用される用具											
			車いす	付属品	特殊寝台	付属品	歩行器	つえ	手すり	床ずれ防止用具	体位変換器	入浴補助	排泄補助	リフト
・要介護 5 ・全項目できない 全介助	自立支援 自立生活確保 ・離床生活時間、 ・座位時間確保	移乗は全介助、床ずれリスク高い	姿勢変換型	クッション、 ヘッドレスト	○	○				○	○			
・要介護 4 ・寝返り、起上りは 掴まれば可 他項目は一部介助	自立支援 移乗動作自立 ・体調不良時室内移動	移動、入浴、排泄を安全に行う 胡坐すわりが推奨されている。	6 輪 自走 式 (外出用)	ゲルクッション、 ウレタンクッション	○			○				○	腰掛便座	昇降椅子
・要介護 4 ・寝返り、起上りは 掴まれば可 他項目は一部介 ・認知症あり	自立支援 居宅内生活行動 ・通院、通所、外出 ・生活行動の自立 介護負担軽減 居宅内生活行動確保 ・不用意行動、徘徊予防	バランス能力低下、転倒リスクが高い	介助式 (軽量)		○	○			4カ所					
・要介護 3 ・寝返り、起上り、 立上り、屋内歩行は 掴まれば可	自立支援 居宅内生活行動自立 ・移動時の負担軽減	大腿骨骨折・圧迫骨折による機能低下、床ずれリスク	滑難い ハンドリム型	体圧分散型クッション					ベッド、 トイレ	○				
・要介護 1 ・殆どの項目は、 掴まればできる 移動、食事、更衣は 見守り	自立支援 外出行動確保 ・長時間の外出行動も可能にする	体調変化に対応し、通院、散歩、その他外出行動確保	自走式 (軽量、コンパクト)						ベッド、 トイレ			○		

「特定の用具（車いす）を軸にした組合せ利用」をパターン化するよりも、「状態像の類型と用具の組合せ」を検討するほうが整理しやすいことがわかった。下表に、「状態像の類型と用具の組合せ」による整理イメージを示した。

図表 6 状態像の類型と用具の組合せによるモデル化のイメージ

状態像 要介護度/ADL	ケアプラン方針(仮) 目的・目標分類	適用のための 要素検討	適用される用具											
			車いす	付属品	特殊寝台	付属品	歩行器	つえ	手すり	床ずれ防止用具	体位変換器	入浴補助	排泄補助	リフト
・要介護度 ・ADL ・その他の障害要素(認知症など)	・自立支援要素と負担軽減要素のバランス ・目標としての行動種類、行動時間、行動範囲	・身体機能リスク ・環境面のリスク ・介護環境 ・居住環境 ・参加、交流 など - ICF 的な要素の考慮？												



図表 7 参考:要介護認定の状態像から想定する福祉用具給付

要介護状態区分別の状態像							適用が考えられる福祉用具	
要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	状態像対応	例外的
低下している日常生活能力（認定された要介護者の 80%以上に該当。以下同じ） ■立ち上がり							手すり、歩行補助つえ、歩行器、スロープ	
	■起上り ■片足での立位 ■買い物						手すり、歩行補助つえ、歩行器、スロープ	
			■歩行 ■洗身 ■つめ切り ■薬の内服 ■金銭の管理 ■簡単な調理				手すり、歩行補助つえ、歩行器、スロープ、車いす、入浴補助用具	特殊寝台、床ずれ防止用具、移乗用リフト
				■排尿 ■排便 ■口腔清潔 ■上衣の着脱 ■ズボン等の着脱			手すり、歩行補助つえ、歩行器、スロープ、車いす、入浴補助用具、特殊寝台、排泄補助用具	
					■寝返り ■両足立位 ■移乗 ■移動 ■洗顔 ■整髪		手すり、歩行補助つえ、歩行器、スロープ、車いす、移乗用リフト 特殊寝台、体位変換器、床ずれ防止用具 入浴補助用具、排泄補助用具	
						■座位保持 ■食事摂取 ■外出頻度	手すり、歩行補助つえ、歩行器、スロープ、車いす、移乗用リフト 特殊寝台、体位変換器、床ずれ防止用具 入浴補助用具、排泄補助用具	

2) 福祉用具適用の2次モデルの検討

2次モデルの検討に際しては、十分なアセスメントと適用判断が行われている福祉用具の利用事例4,000件以上を収集し、1次モデルの考え方を反映した類型化の分析を行った。十分なアセスメントと適用判断が行われている福祉用具の利用事例は、一般社団法人日本福祉用具供給協会の協力を得て、同協会の主要な会員事業者から福祉用具貸与サービス計画書情報を収集した。

類型化分析は、収集したサービス計画書のADL情報と利用している福祉用具の組合せについてクラスター分析を行い、その結果から状態像の類型とその類型に対応した福祉用具利用の傾向を整理した。その検討経過は、「2-2. 事例の収集」、「3. 事例データに基づく利用者状態像と福祉用具利用状況の分析」で整理している。

2-2. 事例の収集

(1) 福祉用具サービス計画書の収集

1) データの収集について

本分析用データとして、データ提供に同意の得られた全国の福祉用具貸与事業者(7 法人)から、以下をデータ抽出の条件として、福祉用具サービス計画書データをご提供いただいた。

実務経験が一定年数以上の福祉用具専門相談員が選定した福祉用具に関するデータ分析が必要と考え、①実務経験 3 年以上の福祉用具専門相談員が作成したサービス計画書を収集の条件とした。

また、継続して利用している福祉用具であることが必要と考え、②6 カ月以上福祉用具を利用している利用者のサービス計画書とした。

【ケース選定】

- ① 福祉用具専門相談員としての実務経験 3 年以上の福祉用具専門相談員が作成したサービス計画書
- ② 平成 28 年 10 月時点で 6 カ月以上福祉用具を利用している利用者のサービス計画書

収集中のデータ設計としては、要介護度別（要支援 1・2、要介護 1～5）に各 500 件、計 3,500 件程度を想定し、データ提供の依頼を行った。

各福祉用具貸与事業者へ依頼する際には、利用者数規模を勘案して、要介護度別のデータ提供数を設定した。

データ収集は 10 月に実施した。

（２）リハビリテーション専門職が関与する利用事例の収集

１）事例収集の目的

リハ専門職が関与する利用事例の収集の目的は、以下のとおりである。

- （１）で収集した福祉用具サービス計画書データから類型化した状態像と福祉用具利用の対照モデルについて、具体的な福祉用具利用状況の情報を提供する。
- 併せて、類型化ではとらえきれない福祉用具適用判断の状況があることも示し、今後の状態像に対応した福祉用具利用の議論を深める材料を提供する。

２）事例の収集方法

事例提供へのご協力を了解いただいた施設に対し、福祉用具サービス計画書データから類型化した状態像をお伝えし、選定条件に適合する事例について、事例収集シートに項目を記入いただく形で情報を収集した。

利用による効果を把握するため、福祉用具、環境整備の状態、リハビリテーション専門職の関わり、動作・行動の状態の変化等は、２時点の情報を収集した。時点１と時点２間の期間は指定しなかった。

３）事例の選定条件

事例を選定いただく際の条件は以下とした。

【事例の選定条件】

- ３章で設定する状態像類型および用具利用パターンに対応する事例
- リハビリテーション専門職が関わり、適切な適用と利用を指導してきた事例
- 自立支援の観点から一定の「利用効果」が認められる事例
- 住宅改修を効果的に行っている（可能であれば）
- 過去１年以内～現在継続中の事例

４）提供いただいた情報

提供いただいた情報は以下のとおりである。

【提供情報】

- 基本情報
- 福祉用具（２時点）
- 住宅改修
- 利用目標、環境整備の状態（２時点）
- リハ専門職の関わり（２時点）
- ADL、等

5) 事例情報を提供いただいた施設

リハビリテーション専門職が、福祉用具の選定と指導に関わっている福祉用具利用事例を収集するため、以下の医療機関・施設より、退院・退所後の利用者や在宅部門の利用者について福祉用具の利用に関する情報を提供いただいた。

	所在地域	種別
施設 1	東京圏	リハビリテーション病院
施設 2	東日本	介護老人保健施設
施設 3	西日本	リハビリテーション病院
施設 4	西日本	介護老人保健施設
施設 5	西日本	介護実習・普及センター
施設 6	西日本	総合病院

6) 事例の活用方法

収集した事例は、作業部会で検討し、ガイドラインで紹介する事例としての妥当性、類型化クラスターの分類、追加で収集すべき情報等を検討した。

解説を添えた形式にまとめ、適切な用具選定のガイドラインの一部として活用した。

図表 8 リハ専門職が関与する利用事例の事例収集シート

事例収集シート						
事例 ID		事例タイプ	急性発症／廃用症候群	事例概要（経過の概要）		
利用者年齢		性別	要介護度			
主疾患・主な障害の状態						
住環境 住宅改修の有無と内容		同居の有無 家族介護者の状況				
目標の変化						
調査項目	時点 1	年	月	時点 2	年	月
身体機能、動作、行動の目標						
利用している福祉用具と利用の目的、目標	利用している用具	利用の目的、目標		利用している用具	利用の目的、目標	
福祉用具利用指導（リハ専門職等）の経過						
調査項目	時点 1			時点 2		
環境整備の状態						
リハ指導の方針 （指導内容、目標の変化）						
生活動作・行動の変化						
調査項目	時点 1			時点 2		
動作・行動の状態の変化 （ADL、FIM等の注目する項目とその状態）	ADL項目等	状態		ADL項目等	状態	
福祉用具の利用回数や福祉用具を用いた行動の回数・時間等の変化	用具、行動等	回数、時間等		用具、行動等	回数、時間等	
その他の変化						

3. 事例データに基づく利用者状態像と福祉用具利用状況の分析

3-1. 分析対象と分析方法

(1) 分析対象

本分析用データとして、以下の要領で福利用具サービス計画書データをご提供いただいた。

【ケース選定】

- ① 福祉用具専門相談員としての実務経験3年以上の福祉用具専門相談員が作成したサービス計画書
- ② 平成28年10月時点で6カ月以上福祉用具を利用している利用者のサービス計画書

データ提供に同意の得られた全国の福祉用具貸与事業者（7 法人）からのデータ提供数は合計で4,372件であり、利用者の要介護度別の提供状況は以下の通りとなっている。

図表 9 介護度別提供データ数(人)

介護度	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	合計
要支援1	101	45	80	61	46	42	50	425
要支援2	100	135	62	94	58	41	50	540
要介護1	108	125	99	165	114	48	50	709
要介護2	100	126	93	224	151	52	50	796
要介護3	105	145	95	135	91	44	50	665
要介護4	100	143	73	133	58	46	50	603
要介護5	100	92	52	69	60	49	50	472
その他				136		26		162
合計	714	811	554	1,017	578	348	350	4,372

(2) 分析手法について

収集したデータを利用者の状態像等に着眼して類型化するにあたり、多変量データの分析手法の一つであるクラスター分析を用いて類型化を行った。分析に用いたクラスター分析とは、多変量解析手法の一種であり、与えられたデータ群の中から似たもの同士を集めて群（クラスター）に分類する手法である。

利用者のADL状態像を用いた場合、分析結果により同一クラスターに分類される利用者は同様のADL状態像パターンを有していることとなる。このように利用者をADL状態像の類似性に基づいて分類することで、各クラスターがADL状態の特徴を持ったセグメントとして利用することが可能となる¹。以下では、クラスター間でADL項目のできないと回答した割合を比較することにより、クラスター間の位置関係の評価を行っている。これらを見ていくことによって各クラスターがどのような特徴を持ったパターンで類型化されたものか評価を行っている。

¹具体的な手法は、非階層的手法のk平均法（k-means法）を用いて分析を行っている。これは全体をあらかじめ決めておいたクラスター数にグループ間の平均を比較して分類していく手法である。

3-2. 状態像の類型化に関する分析と整理

ここでは利用者の ADL に着目し、クラスター分析を用いて状態像について類型化を行った。以下は本分析の基礎となる ADL クラスターの分析結果である。

(1) ADL 状態のフラグ化

クラスター分析を実施するにあたり、ADL (10 項目: ①寝返り、②起き上がり、③立ち上がり、④移乗、⑤座位、⑥屋内歩行、⑦屋外歩行、⑧移動、⑨排泄、⑩入浴) について「できない」、「一部介助」を 1 とするフラグを立て 0・1 の二値数値に変換してクラスター分析を行った²。

図表 10 ADLフラグ定義

身体状況・ADL	「できない」の定義
①寝返り	一部介助、できない
②起き上がり	一部介助、できない
③立ち上がり	一部介助、できない
④移乗	一部介助、全介助
⑤座位	支えてもらえればできる、できない
⑥屋内歩行	一部介助、できない
⑦屋外歩行	一部介助、できない
⑧移動	一部介助、できない
⑨排泄	一部介助、全介助
⑩入浴	一部介助、全介助

(2) ADL 分類結果について

クラスター分析を用いて 5 つの ADL クラスター (以下、ADL_CLS1~5) に分類した。各クラスターの ADL 項目「できない」の割合は以下の通りとなった。

- ・ ADL_CLS1 は、他のクラスターと比べて「一部介助・できない」の割合が少ないグループであり、屋外歩行の項目に困難があるが、ほぼすべての ADL でできるグループとなっている。
- ・ ADL_CLS2 では、「入浴」が困難である割合が高く、「屋外歩行」、「移動」が困難である割合が 2 割程度となっている。
- ・ ADL_CLS3 になると、「移乗」、「屋内歩行」、「屋外歩行」、「移動」、「排泄」、「入浴」の項目が困難である割合が高くなっている。
- ・ ADL_CLS4 は、「寝返り」、「起き上がり」、「立ち上がり」、「移乗」、「屋内歩行」、「屋外歩行」、「移動」、「排泄」、「入浴」の項目が困難である割合が高いグループとなっている。
- ・ ADL_CLS 5 は、ADL 全項目について困難である割合が高い。

² ADL 項目で「食事」、「更衣」項目については提供データで欠損が多かったため分析では除外している。

図表 11 全体データによるADLを用いたクラスタリング結果

(単位：%)

クラスター	n数	構成比	寝返り	起き上がり	立ち上がり	移乗	座位	屋内歩行	屋外歩行	移動	排泄	入浴
ADL_CLS1	(n=2164)	49%	0.6%	0.6%	0.5%	1.8%	0.5%	1.4%	6.7%	3.7%	0.8%	0.0%
ADL_CLS2	(n=1092)	25%	1.9%	2.1%	1.2%	6.5%	2.4%	5.3%	23.9%	19.0%	12.9%	100.0%
ADL_CLS3	(n=537)	12%	1.3%	2.2%	19.4%	69.6%	13.2%	72.6%	85.7%	89.6%	77.7%	92.6%
ADL_CLS4	(n=214)	5%	53.7%	99.1%	96.7%	92.5%	0.0%	84.6%	91.6%	89.7%	88.8%	96.3%
ADL_CLS5	(n=365)	8%	87.1%	98.6%	98.1%	98.9%	100.0%	96.4%	97.0%	98.4%	95.1%	95.1%
合計	(n=4372)	0%	10.8%	14.2%	15.9%	23.8%	10.8%	23.1%	32.4%	30.2%	25.4%	49.0%

ADL クラスター別の要介護度をみると、基本的には ADL クラスターが 1 から 5 になるに従い、重度者の割合が高まる傾向が見られている。

- ・ ADL_CLS1 は、要支援 1~要支援 3 が中心をしめている。特に要支援 1, 2 である利用者の大半がこのクラスターに分類されている。
- ・ ADL_CLS2 は、主に要介護 1~3 が中心で約 7 割を占めている。
- ・ ADL_CLS3 は、要介護 2~4 が中心で約 8 割弱を占めている。
- ・ ADL_CLS4、5 は要介護 4, 要介護 5 が大半を占め、他のクラスターと比べて重度者が占める割合が高くなっている。

図表 12 ADLクラスター別の要介護度の分布状況

(単位：人)

クラスター	n数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	不詳
ADL_CLS1	(n=2164)	381	425	442	373	232	134	68	109
ADL_CLS2	(n=1092)	42	103	228	287	225	125	56	26
ADL_CLS3	(n=537)	2	10	29	99	134	179	72	12
ADL_CLS4	(n=214)	0	0	9	22	38	70	71	4
ADL_CLS5	(n=365)	0	0	1	15	36	96	206	11
合計	(n=4372)	425	538	709	796	665	604	473	162

3-3. 福祉用具利用の効果的な組合せに関する分析と整理

(1) ADL クラスター別・福祉用具利用率

ADL クラスター別に福祉用具の種類別の利用率をみると、以下のことが確認された。

- ・ ADL_CLS1、2 では「手すり」、「歩行器」といった用具の利用割合が高い。
- ・ 一方、ADL_CLS3~5 で「特殊寝台」、「車いす」の利用が高い。特に ADL_CLS5 では「床ずれ防止」や「体位変換器」用具の利用が高くなっている。

図表 13 ADLクラスター別福祉用具利用率(%)

クラスター	n数	特殊寝台 付属品	特殊寝台	手すり	車いす	歩行器	床ずれ防 止用具	車いす付 属品	スロープ	入浴関連	歩行補助 つえ	排泄関連	移動用リフ ト	体位変換 器	徘徊感知 器	その他
ADL_CLS1	(n=2164)	31.7%	29.9%	52.1%	22.6%	40.4%	7.6%	6.8%	7.6%	12.8%	11.4%	5.5%	2.8%	0.8%	0.5%	1.4%
ADL_CLS2	(n=1092)	51.9%	49.2%	53.5%	37.9%	37.5%	11.0%	12.5%	10.4%	11.4%	9.4%	7.7%	6.1%	0.8%	1.9%	0.7%
ADL_CLS3	(n=537)	75.2%	70.0%	30.9%	71.9%	16.0%	23.6%	34.6%	25.1%	6.3%	6.3%	7.3%	13.8%	2.4%	3.7%	1.1%
ADL_CLS4	(n=214)	79.0%	75.7%	25.2%	71.0%	12.6%	44.4%	31.3%	26.2%	6.1%	5.1%	7.9%	15.0%	4.7%	1.4%	0.9%
ADL_CLS5	(n=365)	84.7%	80.5%	11.0%	65.8%	4.4%	69.9%	33.4%	27.9%	4.7%	0.8%	4.7%	9.3%	11.5%	1.4%	1.4%
合計	(n=4372)	48.8%	46.1%	45.1%	38.5%	32.3%	17.4%	15.1%	13.1%	10.6%	9.1%	6.3%	6.1%	2.1%	1.3%	1.2%

(2) ADL クラスター別・福祉用具利用グループの分類結果

利用者の ADL クラスターが同じであっても要介護度の違いがみられている。そのため福祉用具利用についても要介護度だけではなく利用者の ADL 状況を踏まえて用具利用パターンの類型化が必要であることが窺われる。以下では、ここで作成した ADL クラスターに基礎としてさらに福祉用具利用の組み合わせにも着目して類型化の分析を行った。

以下では、福祉用具の利用組み合わせについてクラスター分析を行い ADL の各クラスターを 3 つの利用グループに分類した。

ADL_CLS1~3 クラスターでは、概して「特殊寝台」を使用するグループと使用しないグループに分けられる傾向が見られた。一方、ADL_CLS4、5 では「特殊寝台」を使用している中で、概して「車いす」を利用するグループと使用しないグループに分けられる傾向が見られた。

- ・ ADL_CL1 は軽度者が多いグループではあるが、うち利用グループ 2 で「特殊寝台付属品」の利用率が約 6 割、「車いす」利用率が 9 割強となっている。また ADL_CL1 の中で利用グループ 3 では「特殊寝台」の利用率が 9 割強と高いグループとなっている。
- ・ ADL クラスター別・福祉用具利用グループで介護度構成比をみると、概して ADL_CL1 の中でも利用グループ 1 に要支援 1 と 2 の割合がそれぞれ 25%強と高くなっている。
- ・ ADL_CL5 においては、利用グループが 1~3 に従い要介護 5 の割合が高まっている。

図表 14 ADLクラスター・用具利用グループ別の福祉用具利用率(%)

■全体_福祉用具利用率		n 数	特殊寝台付 属品	特殊寝台	手すり	車いす	歩行器	床ずれ防止 用具	車いす付属 品	スロープ	入浴関連	歩行補助つ え	排泄関連	移動用リフト	体位変換器	その他
ADL_CLS1	利用グループ1	(n=1435)	0.8%	0.3%	61.9% ○	11.6%	47.4% ○	1.5%	0.2%	5.6%	12.3% ○	11.0% ○	3.8%	1.6%	0.3%	2.0% ○
	利用グループ2	(n=149)	63.1% ○	51.0% ○	42.3%	98.7% ○	18.8%	28.2% ○	89.9% ○	18.1% ○	16.8% ○	10.1% ○	10.7% ○	8.7% ○	4.0% ○	0.7%
	利用グループ3	(n=580)	99.8% ○	97.9% ○	30.3%	30.5%	28.6%	17.6% ○	1.9%	9.8%	12.9% ○	12.8% ○	8.3% ○	4.3%	1.2%	0.3%
ADL_CLS2	利用グループ1	(n=442)	1.1%	0.0%	81.4% ○	28.5%	33.5% ○	3.6%	8.6%	7.5%	11.8% ○	10.2% ○	5.9%	2.9%	0.0%	1.1%
	利用グループ2	(n=199)	56.3% ○	50.8% ○	21.1%	9.0%	99.0% ○	6.5%	2.0%	9.0%	9.0%	6.5%	7.0% ○	4.0%	0.5%	0.0%
	利用グループ3	(n=451)	99.8% ○	96.7% ○	40.4%	59.9% ○	14.2%	20.2% ○	21.1% ○	14.0% ○	12.2% ○	10.0% ○	9.8% ○	10.2% ○	1.8%	0.7%
ADL_CLS3	利用グループ1	(n=274)	100.0% ○	98.5% ○	31.8%	73.4% ○	16.4%	0.0%	37.6% ○	25.2% ○	5.1%	7.3%	6.6% ○	14.6% ○	1.1%	0.4%
	利用グループ2	(n=147)	10.9%	0.0%	43.5%	63.9% ○	18.4%	7.5%	24.5% ○	23.1% ○	7.5%	6.8%	6.8% ○	12.9% ○	1.4%	2.0% ○
	利用グループ3	(n=116)	98.3% ○	91.4% ○	12.9%	78.4% ○	12.1%	100.0% ○	40.5% ○	27.6% ○	7.8%	3.4%	9.5% ○	12.9% ○	6.9% ○	1.7% ○
ADL_CLS4	利用グループ1	(n=93)	75.3% ○	72.0% ○	23.7%	100.0% ○	10.8%	38.7% ○	0.0%	24.7% ○	10.8% ○	4.3%	11.8% ○	12.9% ○	3.2% ○	2.2% ○
	利用グループ2	(n=59)	72.9% ○	69.5% ○	27.1%	0.0%	20.3%	40.7% ○	8.5%	13.6% ○	5.1%	10.2% ○	10.2% ○	6.8% ○	3.4% ○	0.0%
	利用グループ3	(n=62)	90.3% ○	87.1% ○	25.8%	95.2% ○	8.1%	56.5% ○	100.0% ○	40.3% ○	0.0%	1.6%	0.0%	25.8% ○	8.1% ○	0.0%
ADL_CLS5	利用グループ1	(n=100)	94.0% ○	92.0% ○	13.0%	89.0% ○	4.0%	71.0% ○	43.0% ○	100.0% ○	6.0%	0.0%	5.0%	10.0% ○	9.0% ○	1.0%
	利用グループ2	(n=114)	81.6% ○	77.2% ○	12.3%	0.0%	6.1%	68.4% ○	6.1%	1.8%	1.8%	0.9%	5.3%	4.4%	13.2% ○	1.8% ○
	利用グループ3	(n=151)	80.8% ○	75.5% ○	8.6%	100.0% ○	3.3%	70.2% ○	47.7% ○	0.0%	6.0%	1.3%	4.0%	12.6% ○	11.9% ○	1.3% ○
合計		(n=4372)	48.8%	46.1%	45.1%	38.5%	32.3%	17.4%	15.1%	13.1%	10.6%	9.1%	6.3%	6.1%	2.1%	1.2%

図表 15 (参考)ADLクラスター・用具利用グループ別の要介護度構成比(%)

ADY_CLS		n 数	要支援 1	要支援2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護5	不明	合計
ADL_CLS1	利用グループ1	(n=1435)	25.1%	25.9%	23.9%	11.9%	4.7%	2.4%	0.8%	5.3%	100%
	利用グループ2	(n=149)	4.0%	8.1%	11.4%	20.1%	21.5%	22.1%	10.1%	2.7%	100%
	利用グループ3	(n=580)	2.6%	7.1%	14.1%	29.7%	22.9%	11.4%	7.2%	5.0%	100%
ADL_CLS2	利用グループ1	(n=442)	6.3%	15.8%	30.5%	23.5%	12.2%	5.4%	2.7%	3.4%	100%
	利用グループ2	(n=199)	6.0%	13.6%	23.6%	32.7%	15.6%	4.0%	3.0%	1.5%	100%
	利用グループ3	(n=451)	0.4%	1.3%	10.2%	26.2%	31.0%	20.6%	8.4%	1.8%	100%
ADL_CLS3	利用グループ1	(n=274)	0.0%	0.7%	2.2%	21.9%	29.6%	34.7%	9.5%	1.5%	100%
	利用グループ2	(n=147)	1.4%	4.8%	15.6%	20.4%	22.4%	21.1%	8.8%	5.4%	100%
	利用グループ3	(n=116)	0.0%	0.9%	0.0%	7.8%	17.2%	45.7%	28.4%	0.0%	100%
ADL_CLS4	利用グループ1	(n=93)	0.0%	0.0%	3.2%	10.8%	24.7%	31.2%	30.1%	0.0%	100%
	利用グループ2	(n=59)	0.0%	0.0%	10.2%	15.3%	13.6%	28.8%	27.1%	5.1%	100%
	利用グループ3	(n=62)	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	11.3%	38.7%	43.5%	1.6%	100%
ADL_CLS5	利用グループ1	(n=100)	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	11.0%	32.0%	51.0%	2.0%	100%
	利用グループ2	(n=114)	0.0%	0.0%	0.9%	6.1%	10.5%	20.2%	56.1%	6.1%	100%
	利用グループ3	(n=151)	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	8.6%	27.2%	60.3%	1.3%	100%
合計		(n=4372)	9.7%	12.3%	16.2%	18.2%	15.2%	13.8%	10.8%	3.7%	100%

ADY_CLS = ADL クラスターおよび利用グループ

図表 16 (参考)ADLクラスター・用具利用グループ別のADL状態(%)

■全体_福祉用具利用率		n数	寝返り	起き上がり	立ち上がり	移乗	座位	屋内歩行	屋外歩行	移動	排泄	入浴	食事	更衣
ADL_CLS1	利用グループ1	(n=1435)	0.2%	0.4%	0.3%	0.8%	0.4%	0.8%	5.7%	2.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.3%
	利用グループ2	(n=149)	0.7%	0.0%	0.7%	6.0%	2.0%	6.7%	16.1%	12.1%	2.7%	0.0%	1.3%	2.7%
	利用グループ3	(n=580)	1.6%	1.4%	1.0%	3.1%	0.3%	1.7%	6.6%	6.0%	1.2%	0.0%	0.9%	1.0%
ADL_CLS2	利用グループ1	(n=442)	1.6%	1.1%	1.4%	5.4%	2.7%	4.3%	23.3%	16.5%	8.1%	100.0%	2.5%	13.6%
	利用グループ2	(n=199)	0.5%	1.5%	1.0%	3.5%	2.0%	1.5%	21.1%	12.6%	8.5%	100.0%	2.5%	14.1%
	利用グループ3	(n=451)	2.9%	3.3%	1.1%	8.9%	2.2%	8.0%	25.7%	24.2%	19.5%	100.0%	4.9%	18.2%
ADL_CLS3	利用グループ1	(n=274)	1.1%	2.9%	15.0%	66.8%	14.2%	71.2%	83.6%	89.8%	79.2%	95.3%	19.3%	43.8%
	利用グループ2	(n=147)	0.7%	1.4%	21.1%	67.3%	10.2%	72.1%	91.2%	86.4%	66.0%	90.5%	21.1%	42.9%
	利用グループ3	(n=116)	2.6%	1.7%	27.6%	79.3%	14.7%	76.7%	83.6%	93.1%	88.8%	88.8%	28.4%	44.0%
ADL_CLS4	利用グループ1	(n=93)	45.2%	97.8%	98.9%	96.8%	0.0%	87.1%	94.6%	92.5%	87.1%	95.7%	51.6%	71.0%
	利用グループ2	(n=59)	59.3%	100.0%	98.3%	81.4%	0.0%	76.3%	88.1%	81.4%	84.7%	96.6%	44.1%	66.1%
	利用グループ3	(n=62)	61.3%	100.0%	91.9%	96.8%	0.0%	88.7%	90.3%	93.5%	95.2%	96.8%	56.5%	74.2%
ADL_CLS5	利用グループ1	(n=100)	88.0%	100.0%	99.0%	100.0%	100.0%	96.0%	97.0%	97.0%	94.0%	95.0%	72.0%	75.0%
	利用グループ2	(n=114)	90.4%	98.2%	96.5%	97.4%	100.0%	93.9%	94.7%	97.4%	96.5%	93.9%	75.4%	79.8%
	利用グループ3	(n=151)	84.1%	98.0%	98.7%	99.3%	100.0%	98.7%	98.7%	100.0%	94.7%	96.0%	62.9%	69.5%
合計		(n=4372)	10.8%	14.2%	15.9%	23.8%	10.8%	23.1%	32.4%	30.2%	25.4%	49.0%	12.0%	19.2%

3-4. その他の項目による分析と整理

利用者のADLや福祉用具利用組み合わせのほか、福祉用具の利用目標、家族構成や利用者の属性（性別、年代）、疾患について分析を行った。

（1）ADL クラスター・利用グループ別の「利用目標」について

ADL クラスター・用具利用グループ別に、サービス利用計画にある介護負担、自立支援キーワードが出現する割合に関して集計を行った。

- ・ 概してADLクラスターが1から5と大きくなるにしたがい、介助負担に関するキーワードの出現率が高まっている。
- ・ 一方、自立支援キーワードの出現率は、ADLクラスターが1~3で「安全」、「外出」といったキーワードの出現率割合が相対的に高くなっている。

図表 17 ADLクラスター・用具利用グループ別の介護負担、自立支援キーワード出現率(%)

■全体_介助&自立キーワード出現率(%)		n数	介護負担キーワード						自立支援キーワード		
			負担軽減	介護者	介助者	職員	介助負担	家族負担	安全	自立	外出
ADL_CLS1	利用グループ1	(n=1435)	3.4%	0.5%	0.4%	0.0%	0.2%	1.2%	55.1%	8.2%	14.6%
	利用グループ2	(n=149)	7.4%	1.3%	1.3%	0.0%	3.4%	3.4%	63.8%	9.4%	26.8%
	利用グループ3	(n=580)	7.8%	1.9%	1.2%	0.0%	3.6%	4.0%	58.3%	11.0%	11.2%
ADL_CLS2	利用グループ1	(n=442)	3.8%	0.9%	1.4%	0.0%	1.4%	1.8%	59.5%	10.2%	15.8%
	利用グループ2	(n=199)	4.0%	0.5%	1.0%	0.0%	0.5%	1.0%	56.8%	9.0%	11.1%
	利用グループ3	(n=451)	8.6%	2.0%	3.3%	0.0%	3.3%	3.8%	58.3%	10.2%	17.3%
ADL_CLS3	利用グループ1	(n=274)	9.5%	6.2%	4.7%	0.4%	1.8%	5.1%	56.6%	10.6%	17.2%
	利用グループ2	(n=147)	5.4%	3.4%	3.4%	0.0%	2.0%	4.8%	54.4%	5.4%	23.1%
	利用グループ3	(n=116)	17.2%	6.9%	7.8%	0.0%	6.9%	8.6%	50.0%	3.4%	12.9%
ADL_CLS4	利用グループ1	(n=93)	16.1%	6.5%	4.3%	0.0%	7.5%	12.9%	57.0%	4.3%	21.5%
	利用グループ2	(n=59)	8.5%	5.1%	1.7%	0.0%	0.0%	8.5%	47.5%	3.4%	8.5%
	利用グループ3	(n=62)	9.7%	1.6%	11.3%	0.0%	1.6%	6.5%	48.4%	1.6%	21.0%
ADL_CLS5	利用グループ1	(n=100)	23.0%	8.0%	4.0%	0.0%	8.0%	13.0%	51.0%	4.0%	30.0%
	利用グループ2	(n=114)	12.3%	14.0%	6.1%	0.9%	2.6%	4.4%	29.8%	1.8%	3.5%
	利用グループ3	(n=151)	15.9%	6.6%	7.9%	0.0%	8.6%	4.0%	42.4%	3.3%	9.9%
合計		(n=4372)	7.1%	2.5%	2.3%	0.0%	2.3%	3.4%	55.3%	8.3%	15.3%

※介護負担、自立支援キーワードの定義

【福祉用具利用目標の分類】

①介護負担軽減のキーワード

負担軽減、介護者、介助者、職員、介助負担、家族負担
のいずれかのワード（重複でカウントはせず）

②自立支援のキーワード

安全、安心、維持、向上、自立、本人負担、安楽、在宅生活
身体機能、転倒防止、外出、社会参加、交流、改善
のいずれかのワード（重複でカウントはせず）

○上記キーワードが、福祉用具サービス利用計画書の「生活全般の解決すべき課題」、「福祉用具利用目標」に含まれている場合、フラグを立てて集計を実施。

(2) ADL クラスター・利用グループ別の「家族構成」について

ADL クラスター・用具利用グループ別に、家族構成状況を福祉利用サービス計画書に記載されているキーワードから集計を行った。

- ・ ADL_CLS1 では「家族同居」の割合が約 35%程度となっているが、ADL_CLS2~5 では同割合が約 50%水準と高くなっている。
- ・ 一方、ADL_CLS1 の利用グループ 1、ADL_CLS2 の利用グループ 1,2 で「独居・本人」の割合が約 15%弱の水準となっているものの、ADL_CLS3~5 では、同割合は 5%未満と低くなっている。

図表 18 ADLクラスター用具利用グループ別による「家族構成」状況(%)

■全体_介護負担&自立支援キーワード		n 数	家族同居	独居・本人	施設・入居	不詳	全体
ADL_CLS1	利用グループ1	(n=1435)	36.4%	15.3%	1.0%	47%	100%
	利用グループ2	(n=149)	35.6%	8.7%	1.3%	54%	100%
	利用グループ3	(n=580)	32.8%	8.6%	1.0%	58%	100%
ADL_CLS2	利用グループ1	(n=442)	52.3%	14.0%	0.9%	33%	100%
	利用グループ2	(n=199)	53.8%	13.6%	2.5%	30%	100%
	利用グループ3	(n=451)	56.5%	8.0%	1.3%	34%	100%
ADL_CLS3	利用グループ1	(n=274)	54.7%	7.3%	2.9%	35%	100%
	利用グループ2	(n=147)	49.7%	5.4%	6.8%	38%	100%
	利用グループ3	(n=116)	58.6%	6.9%	2.6%	32%	100%
ADL_CLS4	利用グループ1	(n=93)	53.8%	2.2%	3.2%	41%	100%
	利用グループ2	(n=59)	61.0%	5.1%	0.0%	34%	100%
	利用グループ3	(n=62)	58.1%	8.1%	6.5%	27%	100%
ADL_CLS5	利用グループ1	(n=100)	74.0%	1.0%	0.0%	25%	100%
	利用グループ2	(n=114)	56.1%	5.3%	0.0%	39%	100%
	利用グループ3	(n=151)	58.3%	3.3%	6.0%	33%	100%
合計		(n=4372)	45.7%	10.7%	1.7%	42%	100%

※家族構成分類キーワードの定義

【家族構成の分類】

①独居・本人のキーワード

独居、一人、1人、本人
のいずれかのワード(重複でカウントはせず)

②施設・入居のキーワード

ホーム、入所、入居、施設、有料、サービス、ハウス、サ高住
身体機能、転倒防止、外出、社会参加、交流、改善
のいずれかのワード(重複でカウントはせず)

③上記キーワード以外の家族構成記入がある場合、家族同居としている

○上記キーワードが、福祉用具サービス利用計画書の「家族構成／主介護者」に含まれている場合、フラグを立てて集計を実施。

(3) ADL クラスター・利用グループ別の「性別」、「年代」について

- 「性別」に関しては、ADL_CLS1 の利用グループ 2、3、ADL_CLS2 の利用グループ 3、ADL_CLS3 の利用グループ 1、3、ADL_CLS4 の利用グループ 1、ADL_CLS5 の利用グループ 1 の男性構成割合が 3 割より高い水準となっており、他のセグメントグループより相対的に男性割合が高い結果となっている。
- 「年代」に関しては、ADL_CLS1 の利用グループ 2、ADL_CLS3 の利用グループ 1、ADL_CLS5 の利用グループ 1、3 が他のグループに比べて 60 代の割合が高くなっている。

図表 19 ADLクラスター用具利用グループ別による性別の状況(%)

ADY_CLS		n数	男性	女性	不明	合計
ADL_CLS1	利用グループ1	(n=1435)	21.0%	62.6%	16.4%	100%
	利用グループ2	(n=149)	38.3%	49.7%	12.1%	100%
	利用グループ3	(n=580)	36.6%	52.1%	11.4%	100%
ADL_CLS2	利用グループ1	(n=442)	23.5%	63.1%	13.3%	100%
	利用グループ2	(n=199)	24.1%	64.3%	11.6%	100%
	利用グループ3	(n=451)	38.6%	53.4%	8.0%	100%
ADL_CLS3	利用グループ1	(n=274)	36.5%	52.9%	10.6%	100%
	利用グループ2	(n=147)	21.1%	59.2%	19.7%	100%
	利用グループ3	(n=116)	33.6%	58.6%	7.8%	100%
ADL_CLS4	利用グループ1	(n=93)	23.7%	58.1%	18.3%	100%
	利用グループ2	(n=59)	35.6%	45.8%	18.6%	100%
	利用グループ3	(n=62)	19.4%	64.5%	16.1%	100%
ADL_CLS5	利用グループ1	(n=100)	37.0%	51.0%	12.0%	100%
	利用グループ2	(n=114)	26.3%	56.1%	17.5%	100%
	利用グループ3	(n=151)	29.1%	60.9%	9.9%	100%
合計		(n=4372)	28.2%	58.3%	13.5%	100%

- ・ 齊藤らの研究では、車いす受給者数は女性の方が男性よりもわずかに多く、車いす受給者に占める女性受給率は介護保険受給者全体の性別割合を考慮すると、女性の車いす受給率が低いなど、男女間で福祉用具の受給率が異なることが示されており³、本調査の分析でも男女間で利用グループの分布が男女間で異なる傾向が見られた結果と一致している。

図表 20 ADLクラスター用具利用グループ別による「年代構成」状況(%)

ADY_CLS	n数	～40代	～50代	～60代	～70代	～80代	～90代	100才超	合計
ADL_CLS1	(n=1435)	0.3%	1.0%	3.7%	18.0%	44.9%	14.6%	17.1%	100%
	(n=149)	2.0%	0.7%	12.1%	24.8%	30.2%	14.8%	14.8%	100%
	(n=580)	0.2%	1.4%	7.9%	20.2%	41.4%	15.7%	13.1%	100%
ADL_CLS2	(n=442)	0.2%	1.1%	6.6%	18.3%	41.9%	18.1%	13.8%	100%
	(n=199)	0.5%	0.5%	7.5%	18.6%	34.7%	26.6%	11.6%	100%
	(n=451)	0.2%	0.9%	9.3%	24.2%	37.9%	18.0%	9.5%	100%
ADL_CLS3	(n=274)	0.4%	2.9%	10.9%	21.2%	39.8%	14.2%	10.6%	100%
	(n=147)	0.7%	2.0%	5.4%	12.9%	38.1%	19.7%	21.1%	100%
	(n=116)	0.9%	0.0%	5.2%	20.7%	38.8%	25.0%	9.5%	100%
ADL_CLS4	(n=93)	1.1%	1.1%	6.5%	18.3%	30.1%	22.6%	20.4%	100%
	(n=59)	0.0%	1.7%	5.1%	23.7%	30.5%	18.6%	20.3%	100%
	(n=62)	1.6%	1.6%	6.5%	19.4%	30.6%	22.6%	17.7%	100%
ADL_CLS5	(n=100)	0.0%	2.0%	11.0%	16.0%	35.0%	22.0%	14.0%	100%
	(n=114)	0.9%	0.9%	7.0%	14.0%	35.1%	21.9%	20.2%	100%
	(n=151)	0.7%	2.0%	12.6%	17.2%	35.8%	21.9%	9.9%	100%
合計		0.4%	1.2%	6.8%	19.3%	40.2%	17.4%	14.5%	100%

(4) ADL クラスター・疾患別の分類結果について

ここでは福祉用具サービス利用計画に記載されている疾患名について、主たる疾患の 11 分類（「骨関節疾患」、「脳血管障害」、「心疾患」、「認知症」、「パーキンソン病」、「癌」、「加齢に伴う心身機能の低下」、「呼吸器疾患」、「視疾患（視覚障害）」、「脊髄小脳変性症」、「神経脊椎疾患」）に分けて分析を行った⁴。

- ・ ADL クラスター別に疾患割合をみると、ADL_CLS1、2 では「骨関節疾患」の割合が 30%強と高い水準となっている。
- ・ ADL_CLS3～5 では、「脳血管障害」の割合が約 20%と高い相対的に高い水準となっている。
- ・ ADL_CLS5 では、「認知症」の割合が 15%と高くなってきている。

³ 斎藤悦子、館かおる、山田和代（2014）「介護保険制度下の福祉用具貸与の実態にみる男女格差—車いす利用被介護者のジェンダー統計分析—」生活社会科学研究 21 号 pp29～40

⁴利用者の疾患情報は福祉用具サービス計画に記載されているものである。複数の疾患が記載されているなど主な原因疾患は特定されていない。この点は分析結果を評価するうえで留意が必要である。

図表 21 ADLクラスター別の疾患の割合(%)

クラスター	n 数	骨関節疾患	脳血管障害	心疾患	認知症	パーキンソン病	癌	加齢に伴う心身機能の低下	呼吸器疾患	視疾患(視覚障害)	脊髄小脳変性症	神経脊髄疾患	その他
ADL_CLS1	(n=2164)	31.3%	9.2%	5.2%	2.4%	3.4%	2.0%	1.8%	1.3%	1.2%	0.7%	0.2%	11.9%
ADL_CLS2	(n=1092)	32.7%	17.6%	6.8%	7.0%	5.3%	3.0%	2.5%	2.5%	1.4%	0.8%	0.3%	17.1%
ADL_CLS3	(n=537)	23.3%	22.5%	4.8%	9.3%	4.7%	3.5%	2.0%	1.7%	2.0%	1.5%	0.0%	14.9%
ADL_CLS4	(n=214)	25.2%	19.6%	6.5%	10.3%	5.6%	2.8%	3.7%	3.7%	0.9%	0.9%	0.5%	17.3%
ADL_CLS5	(n=365)	13.7%	20.8%	5.2%	15.3%	3.3%	4.4%	2.5%	3.8%	1.6%	0.8%	0.8%	12.9%
合計	(n=4372)	28.9%	14.4%	5.6%	5.9%	4.1%	2.7%	2.2%	2.0%	1.4%	0.8%	0.3%	13.9%

- ・ ADL クラスター・利用グループ別に疾患割合をみると、ADL_CLS1 の中でも利用グループ 1 で「骨関節疾患」の割合が 36%と最も高い。
- ・ ADL_CLS2 の利用グループ 2 で「骨関節疾患」、「心疾患」の割合が 10%と相対的に高い。
- ・ ADL_CLS3 の利用グループ 1 で「脳血管障害」、「認知症」の割合が 10%となっている。
- ・ ADL_CLS4 の利用グループ 3 と ADL_CLS5 では「認知症」の割合が高くなっている。

図表 22 ADLクラスター・利用グループ別の疾患の割合(主要5つ)

■ADL_利用グループ_セグメント		全体	構成比%				
			うち骨関節疾患	うち脳血管障害	うち心疾患	うち認知症	うちパーキンソン病
ADLCLS1	利用グループ1	33%	40%	21%	33%	11%	21%
	利用グループ2	3%	2%	3%	1%	2%	4%
	利用グループ3	13%	11%	7%	11%	8%	15%
ADLCLS2	利用グループ1	10%	12%	13%	13%	11%	10%
	利用グループ2	5%	7%	3%	7%	4%	6%
	利用グループ3	10%	9%	14%	10%	15%	16%
ADLCLS3	利用グループ1	6%	5%	11%	6%	10%	7%
	利用グループ2	3%	3%	5%	2%	4%	5%
	利用グループ3	3%	2%	4%	2%	5%	2%
ADLCLS4	利用グループ1	2%	2%	3%	2%	4%	4%
	利用グループ2	1%	1%	1%	2%	2%	1%
	利用グループ3	1%	2%	3%	1%	2%	1%
ADLCLS5	利用グループ1	2%	1%	5%	2%	6%	2%
	利用グループ2	3%	1%	3%	3%	5%	1%
	利用グループ3	3%	1%	4%	3%	11%	3%
合計		100%	100%	100%	100%	100%	100%

利用者の疾患についてクラスター分析を用いて 4 つに類型化を行った。各クラスターの特徴として、次のように①心疾患/呼吸器疾患が主なクラスター、②疾患は軽度だがパーキンソン病が見られるクラスター、③骨関節疾患が主なクラスター、④脳血管障害/認知症が主なクラスターに 4 つに分類された。

図表 23 疾患クラスター別の疾患フラグ率(%)

■疾患クラスター	n 数	構成比	骨関節疾患	脳血管障害	心疾患	認知症	パーキンソン病	癌	加齢に伴う心身機能の低下	呼吸器疾患	視疾患(視覚障害)	脊髄小脳変性症	神経脊髄疾患	その他
①心疾患/呼吸器疾患_が主なクラスター	(n=245)	5.6%	48.2%	19.6%	100.0%	6.5%	2.9%	5.7%	2.0%	6.1%	3.3%	0.4%	0.0%	33.1%
②疾患は軽度だがパーキンソン病が見られるクラスター	(n=2520)	57.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	4.9%	2.5%	2.2%	1.5%	0.9%	1.3%	0.5%	7.9%
③骨関節疾患_が主なクラスター	(n=1145)	26.2%	100.0%	10.6%	0.0%	6.5%	3.7%	2.4%	2.4%	2.4%	2.1%	0.1%	0.0%	19.2%
④脳血管障害/認知症_が主なクラスター	(n=462)	10.6%	0.0%	100.0%	0.0%	8.4%	1.7%	2.8%	1.5%	1.1%	1.3%	0.2%	0.0%	23.4%
合計	(n=4372)	100%	28.9%	14.4%	5.6%	5.9%	4.1%	2.7%	2.2%	2.0%	1.4%	0.8%	0.3%	13.9%

- ・ 疾患クラスター別の福祉用具利用率をみると、③骨関節疾患_が主なクラスターで相対的に「特殊寝台付属品」、「特殊寝台」の利用率が低く、「歩行器」の利用率が高くなっている。
- ・ ④脳血管障害/認知症_が主なクラスターでは、「特殊寝台付属品」、「特殊寝台」の利用率が相対的に高くなっている。

図表 24 疾患クラスター別の福祉用具利用率(%)

■疾患クラスター	n 数	特殊寝台付属品	特殊寝台	手すり	車いす	歩行器	床ずれ防止用具	車いす付属品	スロープ	入浴関連	歩行補助つえ	排泄関連	移動用リフト	体位変換器	徘徊感知器	その他
①心疾患/呼吸器疾患_が主なクラスター	(n=245)	47.3%	44.9%	54.7%	30.2%	33.5%	15.1%	11.8%	11.8%	9.8%	8.2%	5.3%	5.3%	0.8%	3.7%	0.8%
②疾患は軽度だがパーキンソン病が見られるクラスター	(n=2520)	51.4%	48.4%	42.8%	39.8%	29.6%	20.5%	14.7%	13.3%	11.4%	8.1%	7.6%	6.2%	2.3%	1.4%	1.3%
③骨関節疾患_が主なクラスター	(n=1145)	39.0%	36.8%	49.5%	31.3%	43.8%	9.9%	12.2%	11.1%	10.0%	9.3%	4.3%	5.3%	1.8%	1.0%	1.0%
④脳血管障害/認知症_が主なクラスター	(n=462)	60.0%	57.6%	41.3%	53.2%	18.0%	20.8%	26.2%	17.3%	8.2%	14.9%	5.0%	8.0%	2.4%	0.6%	1.3%
合計	(n=4372)	48.8%	46.1%	45.1%	38.5%	32.3%	17.4%	15.1%	13.1%	10.6%	9.1%	6.3%	6.1%	2.1%	1.3%	1.2%

- ・ ADL によるクラスターと疾患によるクラスターによる福祉用具利用率を見ると、①心疾患/呼吸器疾患_が主なクラスターでは、ADL_CLS1、2 で「手すり」、「歩行器」の利用率が相対的に高く、ADL_CLS3~5 で「特殊寝台付属品」、「特殊寝台」、「床ずれ防止」の利用率が相対的に高くなっている。
- ・ ②疾患は軽度だがパーキンソン病が見られるクラスターでは、ADL_CLS1 でも「特殊寝台付属品」、「特殊寝台」の利用率が他の疾患クラスターに比べて利用率が高くなっている。
- ・ ③骨関節疾患_が主なクラスターでは、ADL_LCS1、2 で「手すり」、「歩行器」の利用率が相対的に高くなっている。
- ・ ④脳血管障害/認知症_が主なクラスターでは、ADL_CLS1、2 で「歩行補助つえ」の利用率が相対的に高くなっており、ADL_CLS3~5 では、「特殊寝台付属品」、「特殊寝台」の利用率が相対的に高まっている。

図表 25 ADLクラスター・疾患クラスター別の福祉用具利用率(%)

ADLクラスター	疾患クラスター	構成比	n 数	特殊寝 台付属 品	特殊寝 台	手すり	車いす	歩行器	床ずれ 防止用 具	車いす 付属品	スロープ	入浴関 連	歩行補 助つえ	排泄関 連	移動用 リフト	体位変 換器	徘徊感知 器	その他
ADL_CLS1	①心疾患/呼吸器疾患_が主なクラスター	3%	112	27%	26%	65%	13%	32%	5%	3%	4%	13%	11%	3%	3%	0%	2%	0%
	②疾患は軽度だかパーキンソン病が見られるクラスター	30%	1298	36%	34%	50%	26%	38%	10%	7%	9%	13%	10%	7%	3%	1%	0%	2%
	③骨関節疾患_が主なクラスター	14%	616	23%	22%	54%	16%	51%	3%	5%	6%	13%	13%	3%	3%	1%	0%	1%
	④脳血管障害/認知症_が主なクラスター	3%	138	31%	29%	51%	30%	27%	2%	12%	4%	11%	22%	6%	1%	1%	1%	1%
ADL_CLS2	①心疾患/呼吸器疾患_が主なクラスター	2%	74	47%	46%	57%	30%	49%	9%	14%	15%	8%	7%	7%	7%	0%	3%	1%
	②疾患は軽度だかパーキンソン病が見られるクラスター	13%	563	53%	50%	52%	39%	34%	14%	12%	10%	14%	9%	10%	6%	1%	2%	1%
	③骨関節疾患_が主なクラスター	7%	316	48%	46%	56%	32%	48%	7%	9%	9%	8%	6%	6%	4%	1%	2%	1%
	④脳血管障害/認知症_が主なクラスター	3%	139	58%	55%	53%	50%	21%	9%	22%	11%	12%	21%	3%	9%	0%	1%	1%
ADL_CLS3	①心疾患/呼吸器疾患_が主なクラスター	1%	26	81%	73%	42%	73%	19%	19%	31%	27%	0%	4%	8%	8%	0%	12%	0%
	②疾患は軽度だかパーキンソン病が見られるクラスター	7%	300	77%	72%	27%	72%	14%	25%	33%	25%	8%	7%	9%	15%	3%	4%	1%
	③骨関節疾患_が主なクラスター	3%	120	66%	61%	34%	73%	19%	23%	38%	24%	6%	4%	3%	14%	3%	3%	2%
	④脳血管障害/認知症_が主なクラスター	2%	91	80%	76%	35%	70%	16%	22%	36%	25%	4%	9%	8%	12%	1%	1%	1%
ADL_CLS4	①心疾患/呼吸器疾患_が主なクラスター	0%	14	86%	71%	43%	57%	29%	29%	21%	21%	7%	7%	14%	14%	0%	14%	0%
	②疾患は軽度だかパーキンソン病が見られるクラスター	3%	120	77%	75%	23%	68%	10%	43%	27%	21%	5%	5%	8%	9%	3%	1%	1%
	③骨関節疾患_が主なクラスター	1%	48	83%	77%	23%	79%	19%	48%	42%	38%	8%	6%	8%	23%	10%	0%	0%
	④脳血管障害/認知症_が主なクラスター	1%	32	78%	78%	28%	75%	6%	50%	38%	31%	6%	3%	6%	25%	3%	0%	3%
ADL_CLS5	①心疾患/呼吸器疾患_が主なクラスター	0%	19	95%	95%	11%	58%	5%	79%	26%	21%	16%	5%	5%	5%	11%	0%	5%
	②疾患は軽度だかパーキンソン病が見られるクラスター	5%	239	85%	79%	11%	64%	4%	73%	32%	24%	5%	0%	5%	11%	12%	2%	2%
	③骨関節疾患_が主なクラスター	1%	45	76%	73%	16%	67%	11%	47%	29%	31%	4%	0%	7%	7%	9%	2%	0%
	④脳血管障害/認知症_が主なクラスター	1%	62	89%	89%	8%	74%	0%	73%	45%	42%	2%	2%	3%	6%	13%	0%	0%
合計		100%	4372	49%	46%	45%	38%	32%	17%	15%	13%	11%	9%	6%	6%	2%	1%	1%

図表 26 疾患クラスターADLクラスター別_福祉用具利用率(%)

疾患クラスター	ADLクラスター	構成比	n 数	特殊寝 台付属 品	特殊寝 台	手すり	車いす	歩行器	床ずれ 防止用 具	車いす 付属品	スロープ	入浴関 連	歩行補 助つえ	排泄関 連	移動用 リフト	体位変 換器	徘徊感知 器	その他
①心疾患/呼吸 器疾患_が主な クラスター	ADL_CLS1	2.6%	112	27%	26%	65%	13%	32%	5%	3%	4%	13%	11%	3%	3%	0%	2%	0%
	ADL_CLS2	1.7%	74	47%	46%	57%	30%	49%	9%	14%	15%	8%	7%	7%	7%	0%	3%	1%
	ADL_CLS3	0.6%	26	81%	73%	42%	73%	19%	19%	31%	27%	0%	4%	8%	8%	0%	12%	0%
	ADL_CLS4	0.3%	14	86%	71%	43%	57%	29%	29%	21%	21%	7%	7%	14%	14%	0%	14%	0%
	ADL_CLS5	0.4%	19	95%	95%	11%	58%	5%	79%	26%	21%	16%	5%	5%	5%	11%	0%	5%
②疾患は軽度 だかパーキンソン 病が見られるクラ ス	ADL_CLS1	29.7%	1298	36%	34%	50%	26%	38%	10%	7%	9%	13%	10%	7%	3%	1%	0%	2%
	ADL_CLS2	12.9%	563	53%	50%	52%	39%	34%	14%	12%	10%	14%	9%	10%	6%	1%	2%	1%
	ADL_CLS3	6.9%	300	77%	72%	27%	72%	14%	25%	33%	25%	8%	7%	9%	15%	3%	4%	1%
	ADL_CLS4	2.7%	120	77%	75%	23%	68%	10%	43%	27%	21%	5%	5%	8%	9%	3%	1%	1%
	ADL_CLS5	5.5%	239	85%	79%	11%	64%	4%	73%	32%	24%	5%	0%	5%	11%	12%	2%	2%
③骨関節疾患 _が主なクラスター	ADL_CLS1	14.1%	616	23%	22%	54%	16%	51%	3%	5%	6%	13%	13%	3%	3%	1%	0%	1%
	ADL_CLS2	7.2%	316	48%	46%	56%	32%	48%	7%	9%	9%	8%	6%	6%	4%	1%	2%	1%
	ADL_CLS3	2.7%	120	66%	61%	34%	73%	19%	23%	38%	24%	6%	4%	3%	14%	3%	3%	2%
	ADL_CLS4	1.1%	48	83%	77%	23%	79%	19%	48%	42%	38%	8%	6%	8%	23%	10%	0%	0%
	ADL_CLS5	1.0%	45	76%	73%	16%	67%	11%	47%	29%	31%	4%	0%	7%	7%	9%	2%	0%
④脳血管障害/ 認知症_が主な クラスター	ADL_CLS1	3.2%	138	31%	29%	51%	30%	27%	2%	12%	4%	11%	22%	6%	1%	1%	1%	1%
	ADL_CLS2	3.2%	139	58%	55%	53%	50%	21%	9%	22%	11%	12%	21%	3%	9%	0%	1%	1%
	ADL_CLS3	2.1%	91	80%	76%	35%	70%	16%	22%	36%	25%	4%	9%	8%	12%	1%	1%	1%
	ADL_CLS4	0.7%	32	78%	78%	28%	75%	6%	50%	38%	31%	6%	3%	6%	25%	3%	0%	3%
	ADL_CLS5	1.4%	62	89%	89%	8%	74%	0%	73%	45%	42%	2%	2%	3%	6%	13%	0%	0%
合計		100%	4372	49%	46%	45%	38%	32%	17%	15%	13%	11%	9%	6%	6%	2%	1%	1%

3-5. 全体的体系の検討

以上の分析結果をもとに、ADL クラスター別・福祉用具利用グループの分類別の分析結果を一覧化し、各クラスター・グループの利用者像と福祉用具の利用状況の整理を行った。

ADL_CLS1 は、ADL は「屋外歩行の項目に困難があるが、ほぼすべて ADL で問題なし」という状態であるが、利用している福祉用具については、歩行を補助するための手すり、歩行器、歩行補助つえを主に利用しているグループ（利用グループ 1）と、歩行や移動を支援する機器のほかに特殊寝台を利用しているグループ（利用グループ 2、3）に大別される。利用グループ 2、3 は要介護 2、要介護 3 までの利用者を含み、独居である割合が利用グループ 1 に比べて低い。

ADL_CLS2 は、ADL は「屋外歩行、移動、入浴の項目が困難」という状態であるが、利用している福祉用具については、ADL_CLS1 と同様に、特殊寝台を利用せず歩行を補助するための手すり、歩行器、歩行補助つえを主に利用しているグループ（利用グループ 1）と、歩行や移動を支援する機器のほかに特殊寝台を利用しているグループ（利用グループ 2、3）に大別される。利用グループ 3 は要介護 4 までの利用者を含み、車いす、スロープや床ずれ防止用具も利用するケースもある。また、福祉用具の利用目標として、介護負担軽減に関するキーワードが含まれる割合が、グループ 1、2 に比べて高い。

ADL_CLS3 は、ADL は「屋内歩行、屋外歩行、移動、排泄、入浴の項目が困難」という状態であるが、利用している福祉用具については、ADL_CLS1、2 と同様に、特殊寝台を利用しているグループと利用していないグループに大別される。特殊寝台を利用せず、車いす、スロープ、排泄関連の機器を主に利用しているグループ（利用グループ 2）と、歩行器、車いす、特殊寝台を利用しているグループ（利用グループ 1）、さらに特殊寝台のほか、床ずれ防止用具、車いす、スロープ、リフトを利用しているグループ（利用グループ 3）に分類された。

利用グループ 1 および利用グループ 2 は、要介護 2 から要介護 4 まで、利用グループ 3 では要介護 2 から要介護 5 の利用者が含まれ、また、福祉用具の利用目標は、利用グループ 1 が最も自立支援に関するキーワードを含む割合が高く、介護負担軽減に関するキーワードが含まれる割合は、利用グループ 3 が高い。

ADL_CLS4 は、ADL は「寝返り、起き上がり、立ち上がり、移乗、屋内歩行、屋外歩行、移動、排泄、入浴の項目が困難」という状態で、要介護度は、要介護 4～要介護 5 の利用者であった。利用している福祉用具については、移動支援としては、歩行補助つえを利用し車いすを使用していない利用グループ 2 と、車いすとスロープを使用する利用グループ 1 および利用グループ 3 に大別できる。さらに、利用グループ 1 では、入浴関連、排泄関連の機器を利用しており、利用グループ 3 では、リフトや徘徊感知器が利用されている。

ADL_CLS5 は、ADL は「ほぼすべての項目が困難」という状態で、要介護度は、要介護 4～要介護 5 の利用者であった。利用している福祉用具については、いずれも特殊寝台、床ずれ防止用具のほか、体位変換器、リフトが利用されている。車いすを利用しているのは利用グループ 1 と利用グループ 3 であり、利用グループ 2 は車いすを利用せず、自立支援に関するキーワードが含まれる割合が、他のグループよりも低い。

以上のように、ADL の観点から状態像を分類し、さらに福祉用具の利用パターンでグループを設定して、福祉用具利用目標や世帯構成等の特徴を整理することができた。4 章では、この分類に基づいて、利用者の状態像と福祉用具の利用のパターンを対応づけた、福祉用具利用のガイドラインについて検討する。

図表 27 ADLと福祉用具利用を考慮した15クラスターの利用像まとめ(%)

		n 数	ADL状態像	利用福祉用具	要介護度	疾患名	自立支援 キーワード	介護負担 キーワード	家族同居 キーワード	独居・本人 キーワード	施設・入居 キーワード
ADL_CLS1	利用グループ1	(n=1435)	屋外歩行の項目に困難があるが、ほぼすべてADLで問題なし	手すり、歩行器、入浴関連、歩行補助つえ	要支援1,2 要介護 1	骨関節疾患	74.5%	6.9%	36.4%	15.3%	1.0%
	利用グループ2	(n=149)		特殊寝台、車いす、スロープ、入浴関連、歩行補助つえ	要支援1,2 要介護 1, 2	骨関節疾患、脳血管障害、パーキンソン病	83.9%	14.1%	35.6%	8.7%	1.3%
	利用グループ3	(n=580)		特殊寝台、床ずれ防止用具、入浴関連、歩行補助つえ	要介護 1～要介護3	骨関節疾患、認知症、パーキンソン病	80.5%	17.9%	32.8%	8.6%	1.0%
ADL_CLS2	利用グループ1	(n=442)	屋外歩行、移動、入浴の項目が困難	手すり、歩行器、入浴関連、歩行補助つえ	要介護 1～要介護3	脳血管障害、認知症	80.8%	9.0%	52.3%	14.0%	0.9%
	利用グループ2	(n=199)		特殊寝台、歩行器、排泄関連	要介護 1～要介護3	骨関節疾患、心疾患	75.4%	9.5%	53.8%	13.6%	2.5%
	利用グループ3	(n=451)		特殊寝台、車いす、床ずれ防止用具、スロープ、入浴関連、排泄関連	要介護 2～要介護 4	脳血管障害、認知症、パーキンソン病	78.5%	21.3%	56.5%	8.0%	1.3%
ADL_CLS3	利用グループ1	(n=274)	屋内歩行、屋外歩行、移動、排泄、入浴の項目が困難	特殊寝台、車いす、歩行器、スロープ、排泄関連	要介護 2～要介護 4	脳血管障害、認知症、パーキンソン病	82.1%	24.5%	54.7%	7.3%	2.9%
	利用グループ2	(n=147)		車いす、スロープ、排泄関連	要介護 2～要介護 4	骨関節疾患、パーキンソン病	76.9%	17.0%	49.7%	5.4%	6.8%
	利用グループ3	(n=116)		特殊寝台、車いす、床ずれ防止用具、スロープ、リフト	要介護 3～要介護 5	脳血管障害、認知症、癌、呼吸器疾患	73.3%	35.3%	58.6%	6.9%	2.6%
ADL_CLS4	利用グループ1	(n=93)	寝返り、起き上がり、立ち上がり、移乗、屋内歩行、屋外歩行、移動、排泄、入浴の項目が困難	特殊寝台、車いす、床ずれ防止用具、スロープ、入浴関連、排泄関連	要介護 4、要介護 5	脳血管障害、認知症、パーキンソン病	79.6%	33.3%	53.8%	2.2%	3.2%
	利用グループ2	(n=59)		特殊寝台、床ずれ防止用具、スロープ、歩行補助つえ	要介護 4、要介護 5	脳血管障害、心疾患、認知症、癌	64.4%	25.4%	61.0%	5.1%	0.0%
	利用グループ3	(n=62)		特殊寝台、車いす、床ずれ防止用具、スロープ、排泄関連、リフト、徘徊感知器	要介護 4、要介護 5	骨関節疾患、脳血管障害、認知症	77.4%	30.6%	58.1%	8.1%	6.5%
ADL_CLS5	利用グループ1	(n=100)	ほぼすべての項目が困難	特殊寝台、車いす、床ずれ防止用具、リフト、体位変換器	要介護 4、要介護 5	脳血管障害、認知症、癌	82.0%	44.0%	74.0%	1.0%	0.0%
	利用グループ2	(n=114)		特殊寝台、床ずれ防止用具、スロープ、リフト、体位変換器	要介護 4、要介護 5	脳血管障害、心疾患、認知症、癌、呼吸器疾患	61.4%	30.7%	56.1%	5.3%	0.0%
	利用グループ3	(n=151)		特殊寝台、車いす、床ずれ防止用具、リフト、体位変換器	要介護 4、要介護 5	脳血管障害、認知症、呼吸器疾患	74.2%	42.4%	58.3%	3.3%	6.0%

4. 適切な用具選定ガイドラインの検討

4-1. 状態像と福祉用具利用の分析結果の活用

3章における分析結果に基づき、利用者の状態像の類型と、類型ごとの代表的な福祉用具の利用のパターンを対応づけ、福祉用具の適切な利用の参考として活用されることを想定したガイドラインを作成した。

ガイドラインの作成にあたっては、ADLに基づく状態像の区分に沿って、福祉用具利用のパターンを紹介することとした。分析においては、1～5の状態像クラスターごとに3つの利用グループを設定していたが、傾向が類似している利用グループは1つにまとめ、以下のように分類を再構成した。

また、状態像のクラスター分類ごとに、利用者の状態像を踏まえ、生活における困難点に対して、福祉用具を利用することで自立した生活の実現に向けた支援の視点を設定した。さらに、福祉用具の利用パターンごとに、福祉用具活用のポイントとして、福祉用具利用の目標の方向性を示した。

図表 28 ADLに基づく状態像に応じた福祉用具の活用の考え方の整理

	ADLの状況	福祉用具による支援の視点		福祉用具の活用のポイント
1	屋外歩行の項目に困難があるが、ほぼすべてのADLができる 又はなにかにつかまればできる	日常生活は概ね自立しているが、要介護状態の原因となる疾患の特性に応じて屋内のみならず屋外での歩行の安全性を高め、活動的な生活を支援する。	1-A	生活動作は概ね自立しているものの、起居・移動・移乗の安全性を向上させ、日常生活上の転倒などを防止する。
			1-B	歩行はできるものの、パーキンソン病・筋骨格系疾患などの特性により寝返り、起き上がりに特殊寝台や手すりなどの福祉用具が必要で、これにより生活全般の活動性の向上を目指す。
2	屋外歩行、移動、入浴の項目が困難	困難となった入浴動作、段差の昇降、屋外の歩行の自立を目指し、生活の活動性の維持・向上を図るよう支援する。疾患の特性による起居・移乗・歩行の困難性に配慮し、段差によるつまづき、扉の開閉時の立位の安定性、浴槽への移乗など生活の動線上の安定性を確認する。外出においても同様に、外出経路、外出先での移動の安全性の確保に努める。	2-A	手すりを用いて移動の安全性を確保する。
			2-B	疾患特性に応じて特殊寝台で起居動作を自立させ、手すり、歩行器により歩行による生活の自立を維持する。認知症に対して徘徊感知装置を検討する。掃除、洗濯等の手段の日常生活動作の自立を目指す。屋外では車いすの利用を検討する。
3	屋内歩行、屋外歩行、移動、排泄、入浴の項目が困難	屋外・屋外の歩行、難易度の高い入浴や排せつに介助が必要で、車いすを活用した自立的な生活を設計することが必要である。福祉用具で自立することを見つけ、廃用症候を起こさない生活となるよう支援する。	3-A	歩行が困難となるが、生活上の移動を歩行と車いすで使い分け、特に頻度の高い排せつなどはできる限り歩行で行えるように支援する。
			3-B	一般の寝台に手すりを利用することで起居移動が可能で、車いすを利用して生活の自立を図る。
			3-C	車いすで生活の自立を目標とする。疾患によって褥瘡に配慮する。
4	寝返り、起き上がり、立ち上がり、移乗、屋外歩行、移動、排泄、入浴の項目が困難	日常生活動作はほとんど困難であるが、起居動作、移乗動作、座位での食事など少しでも自力でできることを目標に支援する。外出の機会を確保し、社会参加を促進する。	4-A	歩行器、手すり等を用いて、利用者の移乗・立ち上がりを支援するなど、介助者や福祉用具に依存しすぎないように支援する。
			4-B	ALS、認知症などの疾患特性(コミュニケーション、疾患の進行度)に
5	ほぼすべての項目が困難	起居動作、座位保持等が困難で日常生活のすべてに介助を要する。介助者の負担の軽減を図りつつ離床を促し、外出の機会を確保するなどして廃用症候群を防止する。	5	姿勢の安楽性、保持性の確保、褥瘡予防、認知症に配慮して福祉用具を選択する。

4-2. リハビリテーション専門職の関与による効果的な利用事例の収集

3 章では、実際の貸与事例データに基づき、利用者の状態像を類型化し、類型ごとの代表的な福祉用具利用パターンを整理し、主な傾向を導出した。本事業では、この利用パターンに基づいて、自立した生活の実現に向けた福祉用具の選定、利用の参考となるガイドラインを作成することを目的としているが、実際の福祉用具選定の場面では、ここで整理したパターンに当てはまらない利用者像や福祉用具の使い方も想定される。また、福祉用具の選定に際しては、例えば家族構成や生活環境など、ADL 以外の要因についても考慮する必要があり、ADL の状態から、一律に利用する福祉用具を導出することはできず、個々の利用者や家族の状況を踏まえた判断が必要となる。

こうした判断の際の参考として、利用者の状態像類型と用具の利用を具体的に示すため、2-2 (2) に示したとおり、リハビリテーション専門職が関わり、利用者の状態像に対応した適切な福祉用具の選定事例を収集し、状態像類型・福祉用具利用パターンごとに効果的な利用事例を掲載することとした。

福祉用具の選定や利用に際しては、リハビリテーション専門職が適切な目標のもとで適切な指導を行うことにより、生活機能の向上や活動の拡大などにつながることを期待される。ここでは、福祉用具の選定場面のみならず、利用期間中のリハビリテーション専門職による目標設定や指導の状況についても、紹介することとした。

また、利用者が生活の中で福祉用具を日常的に利用するためには、円滑に利用できるよう必要に応じて住宅改修を行うことが重要である。そこで、2-2 (1) で収集した、福祉用具貸与事業所が作成する福祉用具サービス計画の事例から、住宅改修をあわせて実施することにより福祉用具を効果的に利用している事例を中心にガイドラインにおいて紹介する事例を抽出し、あらためて詳細情報を収集した。

4-3. ガイドラインのとりまとめ

4-1、4-2の結果を活用し、「状態像に応じた効果的な福祉用具利用のためのガイドライン～自立支援の観点から～(仮)」を作成した。

(1) ガイドラインの目的と趣旨

本ガイドラインは、自立支援の観点から、状態像に応じた効果的な福祉用具利用のモデルを示すことを目的として作成した。3章で分析した貸与事例データに基づき、状態像を類型化し、代表的な利用パターンを整理して事例とともに示した。ただし、実際の福祉用具選定の場面では、ここで設定するパターンに当てはまらない場合もあるため、一律に状態像と福祉用具を対応付けるのではなく、個別に判断が必要であることを、留意事項として示す必要がある。

また、利用者の状態像類型と自立支援につながる福祉用具の利用の関係を、家族構成や住環境、その他の要因を含めて具体的に示すため、類型ごとに効果的な利用事例を掲載した。紹介する事例を通じて住宅改修と福祉用具利用の関係や、リハビリテーション専門職の関与の重要性を合わせて示すこととした。

(2) ガイドラインの構成案

1) 全体構成

ガイドラインの構成は以下のとおりとした。

はじめに
・背景と目的
・ガイドラインの活用方法
I 状態像と利用パターンの考え方： (状態像類型のリストと概要の説明)
II 状態像類型ごとの用具利用パターン：
状態像類型①：(ネーミング)
利用者の状態像
想定される福祉用具利用パターン
(主な利用事例)
上記以外に想定される利用パターン・利用事例

2) 状態像類型と利用パターンの全体像のイメージ

分析結果に基づく利用者の ADL に基づくクラスター分類と、利用している福祉用具、要介護度、想定される疾患との関係を整理した表を示し、このガイドラインにおける類型と福祉用具利用パターンを俯瞰できるようにした。

以下に総括した表を示す。

図表 29 ガイドラインにおける ADL クラスターと福祉用具利用タイプの分類

	ADL 状態像 【クラスター】	利用している福祉用具 【タイプ分類】	要介護度	想定される疾患(参考)
1	屋外歩行の項目に困難があるが、ほぼすべて ADL で問題なし	手すり、歩行器、入浴関連、歩行補助つえ	要支援 1,2 要介護 1	骨関節疾患
		特殊寝台、床ずれ防止用具、車いす、スロープ、入浴関連、歩行補助つえ	要介護 1～ 要介護 3	骨関節疾患、脳血管障害、パーキンソン病、認知症
2	屋外歩行、移動、入浴の項目が困難	手すり、歩行器、入浴関連、歩行補助つえ	要介護 1～ 要介護 3	脳血管障害、認知症
		特殊寝台、車いす、歩行器、床ずれ防止用具、スロープ、入浴関連、排泄関連	要介護 1～ 要介護 4	骨関節疾患、心疾患、脳血管障害、認知症、パーキンソン病
3	屋内歩行、屋外歩行、移動、排泄、入浴の項目が困難	特殊寝台、車いす、歩行器、スロープ、排泄関連	要介護 2～ 要介護 4	脳血管障害、認知症、パーキンソン病
		車いす、スロープ、排泄関連	要介護 2～ 要介護 4	骨関節疾患、パーキンソン病
		特殊寝台、車いす、床ずれ防止用具、スロープ、リフト	要介護 3～ 要介護 5	脳血管障害、認知症、癌、呼吸器疾患
4	寝返り、起き上がり、立ち上がり、移乗、屋内歩行、屋外歩行、移動、排泄、入浴の項目が困難	特殊寝台、床ずれ防止用具、スロープ、歩行補助つえ	要介護 4、 要介護 5	脳血管障害、心疾患、認知症、癌
		特殊寝台、車いす、床ずれ防止用具、スロープ、入浴関連、排泄関連、リフト、徘徊感知器	要介護 4、 要介護 5	骨関節疾患、脳血管障害、認知症、脳血管障害、認知症、パーキンソン病
5	ほぼすべての項目が困難	特殊寝台、車いす、床ずれ防止用具、スロープ、リフト、体位変換器	要介護 4、要介護 5	脳血管障害、心疾患、認知症、癌、呼吸器疾患

3) 状態像類型ごとの用具利用パターンの各章の構成

各章の構成は以下のとおりとした。

はじめに、クラスターごとに概要（ADL 状態像の特徴）を示し、さらに福祉用具のタイプ分類を示した。さらにタイプごとに、福祉用具利用のポイントについて説明した上で、典型的な利用者の状態と利用が適切と考えられる福祉用具の組み合わせを示し、利用者像と利用する福祉用具について、自立支援に向けた利用目標やその他の要因の観点から解説した。

さらに、タイプ別に具体的な利用イメージを示すため、複数の代表的な利用事例を紹介した。

1. クラスター 1

1. 1 クラスター 1 の概要（特徴）

- ・ ADL の状況
- ・ 福祉用具による支援の視点

1. 2 クラスター 1 のタイプ分類

タイプ	タイプの特徴と福祉用具活用のポイント
1-A :	
1-B :	
1-C :	

1. 3 タイプごとの福祉用具の利用

(1) 1-A :

- ・ タイプごとの福祉用具活用のポイント

【利用者の状態】

ADL の状況 : 屋外歩行の項目に困難があるが、ほぼすべての ADL は自立または一部介助
想定される疾患 : 骨関節系疾患を有する（例：・・・・・・など）

要介護度 : 要支援 1 要支援 2 要介護 1

【利用が適切と考えられる福祉用具の組み合わせ】

- ・ 利用が想定される福祉用具
- ・ 解説

<効果的な利用事例>

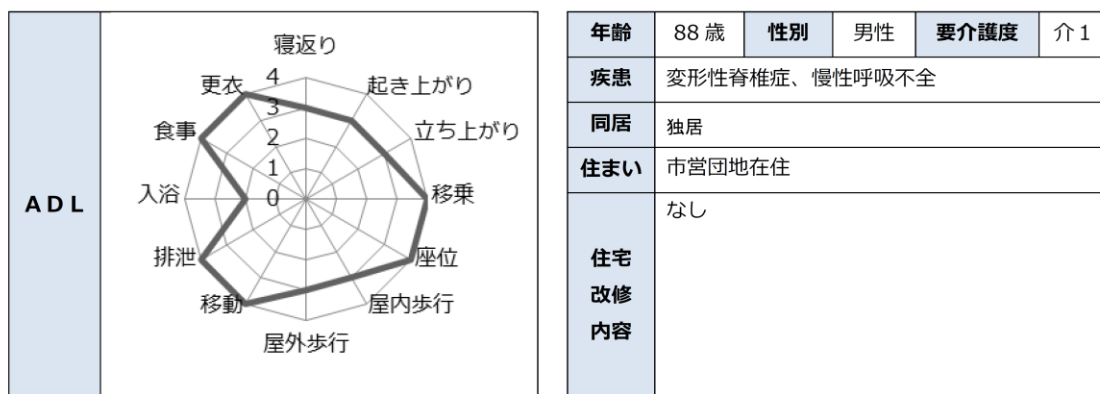
- ・ 代表的な複数の利用事例を紹介する。

事例紹介のイメージを以下に示す。

クラスター1-A

歩行器により転倒を防止し、生活機能の維持を支援した事例

変形性脊椎症、慢性呼吸不全の疾患を持つ利用者に、歩行器を用いて腰痛や息切れが軽減し歩行耐久性が向上した事例。



目標	身体機能を維持し、転倒せずに在宅生活を継続することができる。	
用具	手すり	起居の自立度向上
	歩行補助つえ （多点杖）	屋内移動の安定
	留置き形手すり （トイレフレーム）	トイレ動作の安定
	歩行器（歩行車）	屋外歩行の安定、耐久性向上
環境整備の状態	手すりはベッドサイドに設置し、ベッドからの起き上がり、立ち上がりに利用中。トイレフレームはトイレからの立ち上がりに利用中。屋内は多点杖を利用して移動。屋外も杖で歩行されていたが、前傾姿勢と息切れがみられたため歩行車を導入。	
リハ指導の方針	歩行車の基本的な使用方法（ブレーキ操作、座面の出し方）を指導。また、玄関に歩行車を置くスペースを確保。玄関ドアをストッパーで止めることと、出入りしやすい向きに歩行車を置くことを指導。	

6ヶ月後

目標	身体機能を維持し、転倒せずに在宅生活を継続する。デイや買い物に外出し、他者との交流の機会や楽しみをもった生活を送る。		
環境整備の状態	手すり、多点杖、トイレフレームは継続して使用中。歩行耐久性が向上し、買い物に外出されるようになったため、歩行車は買い物かごを載せることが出来るタイプに変更。		
リハ指導の方針	歩行車を買い物かごを載せるタイプに変更し、店内の移動時も歩行車をそのまま利用するように指導。		
その他の変化	起居動作、トイレ動作は、手摺を使用することで安定して動作が可能、移動は屋内は多点杖を使用していた。屋外は歩行車を利用し、息切れ、腰痛が減少し歩行耐久性が約 30～500m程度に改善していたが、6ヶ月後には、歩行車を継続して使用することで徐々に耐久性が向上し、デイサービス（週 1 回）や買い物（週 1～2 回）に外出されるようになった。800mから 1000m程の連続歩行も可能。近所のスーパーまでヘルパー、家族と買い物に行けるようになった。		

5. 住宅改修の実態把握について

5-1. 調査の目的と方法

介護保険における住宅改修サービスは、要介護等高齢者やその家族が共に住み慣れた地域で生活をするための環境整備のためのツールとして欠かせないものであり、地域包括ケアシステムの構築を推進していく上で重要なサービスのひとつである。そのため、今後も住宅改修サービスが利用者の自立支援を促進し、効果的・効率的に提供されるよう、サービスの質や効果等について、調査・分析を行うことが重要である。

そこで、本調査においては、自治体における住宅改修サービス提供の状況について調査し、利用者の状態像ごとのサービス提供内容、指導体制等の実態等について把握した。

(1) 対象

先駆的に給付適正化等に取り組んでいる自治体（調査概要をお伝えし、ご協力いただけると回答いただいた自治体が回答）

(2) 調査の方法

アンケート調査票（電子ファイル）を自治体に配布し、調査事務局あてに電子メール添付にて、返送。

(3) 実施時期

アンケート調査 2016 年 1 月下旬～2017 年 2 月中旬

(4) アンケート調査項目

アンケート調査項目は、以下のとおりである。

調査項目	
1. 第3期介護給付適正化事業の実施の有無	
2. サービス 提供実施体 制	1) 専門家（リハ職、建築関係職）の配置（常勤・非常勤）人数 と役割、費用面
	2) 改修事前事後のチェック体制
	3) 地域支援会議の活用状況 ・ 住宅改修、福祉用具サービスの取り扱い件数 ・ 参加メンバー
	4) その他 ・ 「理由書」の閲覧協力の可否 ・ 受領委任払いの実施の有無（登録業者数）と条件（研修、リフォーム団体入会等） ・ H27 年度配布の業者、ケアマネジャー向けテキストの活用状況
3. サービス 提供内容	1) 要介護度別住宅改修の種類別件数と支給額
	2) 持ち家、借家の別
	3) 理由書の作成者（職種）
	4) 利用効果（介護度の維持・改善・低下）のあったと思われる事例
	5) サービス提供上、運営上の課題

5-2. 調査結果

本アンケート調査に協力いただいた自治体 WG メンバーの自治体は、世田谷区、八王子市、武蔵野市、横浜市、流山市、名古屋市、東海村の 7 自治体であった。

(1) 第 3 期介護給付適正化事業の実施状況について

第 3 期介護給付適正化事業において、「住宅改修等の点検」を実施している自治体は、6 自治体であった。

(2) サービス提供実施体制について

1) 専門家の配置状況について

専門家を配置する自治体は、2 自治体であり、作業療法士や住環境コーディネーターであった。

2) 回収事前事後のチェック体制

改修事前事後のチェック体制（人）について、4 自治体で専門職が関与しており、作業療法士、理学療法士、建築士、その他であった。

3) 地域ケア会議の活用状況

地域ケア会議の活用状況について、全ての自治体で住宅改修・福祉用具サービスに関する事例の取り扱いがなかった。総合的な事例処遇検討が行われる中で、生活課題として取り扱われているものと推察される。

4) 受領委任払いについて

受領委任払いの実施については、小規模自治体を除く 6 自治体が実施しており、そのうち 4 件は説明会への参加などの条件を課していた。

5) 「介護保険制度における住宅改修事業者研修テキスト」の活用状況

「介護保険制度における住宅改修事業者研修テキスト」の活用状況について「活用している」が 1 自治体（隔年で実施する講演会の資料で配付し活用）、「テキストが配布されたことを知っているが活用していない」が 2 自治体、「テキストが配布されたことを知らなかった」が 2 自治体、「別のものを活用している⇒（介護保険における住宅改修 実務解説）」が 1 自治体、「何も活用していない」が 1 自治体であった。

6) 住宅改修の実施において、サービス提供上、運営上の課題

サービス提供上、運営上の課題について、以下の課題があげられた。

- 専門職に比べ、建築に関する専門知識が乏しく、事前審査の際に適切な指導が出来ているのかどうか不安である。
- 償還給付であることで、保険者の事務負担感が大きい。
- 一定の所得制限を設けるなど件数を減らすことができないか。
- 身体状況を把握するケアマネジャーの意見が反映されず、介護保険制度の趣旨に合致しているかの検討が不十分な事例もある。「現在の生活を改善させるため」というより、「介護予防」の観点から実施されることがある。有効な住宅改修を行なうために、作業療法士、理学療法士等の専門家を派遣する仕組みは有効である。
- 利用者の身体状況や住環境、施工事業者の技術力等により改修内容や費用が異なり、部材や施工内容、工事費用の標準化が困難である。また、真に在宅生活継続に資する改修か否かを判断するには専門的な知見からの意見が必要であることに加え、改修後の継続的な状況把握までを含めた PDCA サイクルの構築が求められるが、財政的、人力的な制限があり、本市をはじめとする多くの自治体では実現に至っていない。
- 心身上の理由から住宅改修費の支給が必要な場合と、単なるリフォーム（老朽化など）の区別が難しい（住宅改修が必要な理由書に、もっともらしい内容を記載されると支給せざるを得ない）。
- 付帯工事について、どこまでが住宅改修費支給対象となるか個別判断が難しい。

(3) 住宅改修の実施状況について

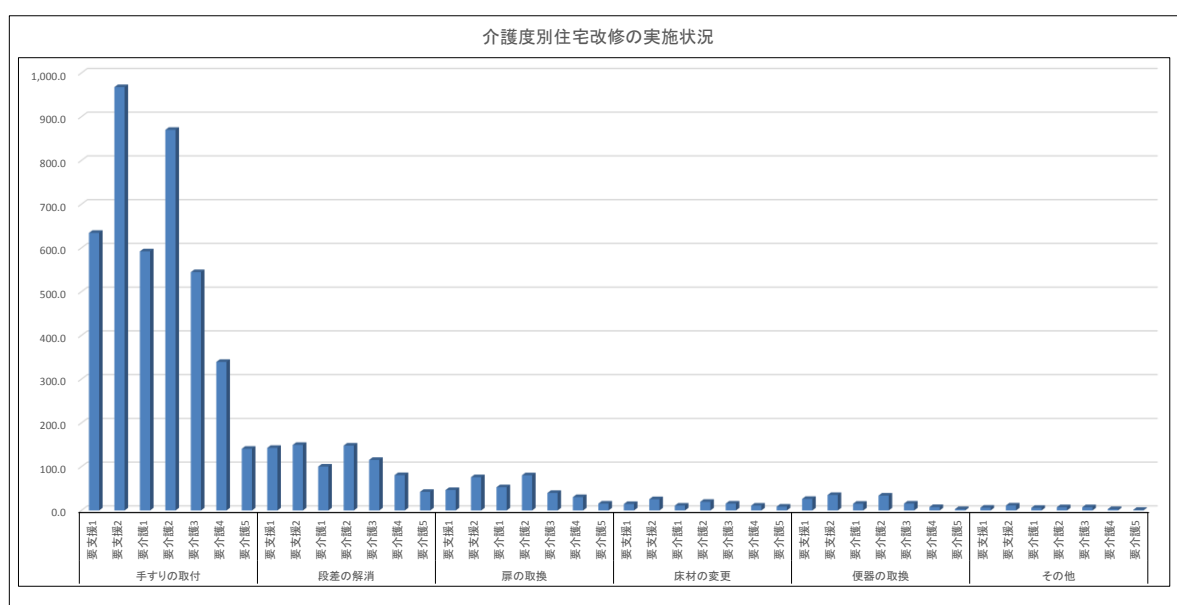
4自治体は要介護度別実施状況を把握していたが3自治体は把握していなかった。

住宅改修の大半は軽度者に活用されており、さらに手すりが大半であることから、屋内で動ける方に適応があると考えて処遇されているようである。

住宅改修の種類では、「手すりの取り付け」「段差の解消」「扉の取替え」等が最も多く実施されていた。

手すりの取り付けでは要介護2以下のケースが大半を占めており、要支援2及び要介護2にピークが見られた。

図表 30 介護度別の住宅改修の実施状況(件)



※4自治体の種類別件数の平均

6. 本調査の成果と課題

(1) 成果

本調査では、十分なアセスメントと適用判断が行われている福祉用具利用事例と考えられる福祉用具貸与サービス計画書情報を用いて、利用者の ADL 状態と利用している福祉用具の組合せを分析することにより、一定のレベルで ADL 状態と利用福祉用具の組合せパターンを類型化した。介護保険制度運用の一環として、適切な福祉用具利用のガイドラインが通達されているが、分析された ADL 分類とそこで利用されている福祉用具の組合せとして、それを支持する結果が得られたと考えられる。このことから、今回得られた ADL 類型と利用福祉用具の対応関係は、福祉用具選定に際して一定のガイドとして活用できるものと考えられる。

ただし、福祉用具の分析対象データは利用件数に依拠しているため、特殊寝台、同付属品、車いす等は件数が多く傾向が出やすいが、利用件数が少ない用具については傾向が見えにくくなっているなど、今回分析対象としたデータ数の制約による分析の限界もあった。今後はデータ数をさらに増やすなどして組合せパターンの精緻化を図る余地は残っていると考えられる。

(2) 今後の課題

1) 福祉用具利用パターンの精緻化

成果の項でも指摘したように、今回の調査ではデータ数の制約から、利用の少ない福祉用具については利用の傾向が見出しにくい状況があった。福祉用具利用のガイドラインとしては利用の少ない福祉用具についても適切な利用の実績に基づいたガイドを出していくべきであり、分析対象データ数を拡大するなどして仕様の少ない福祉用具にも対応することは今後の課題である。

2) 主疾患と福祉用具利用の関係

本事業において、状態像分類（クラスター）の説明で示した疾患名は、それぞれの状態像分類に対応して多く見られる疾患名を示したものであり、あくまでも福祉用具の適用を検討する際の参考情報として掲載したものである。ここに記載された疾患を有することを根拠に福祉用具利用が適用されるということではないことに留意が必要である。

ガイドラインを積極的に活用する観点からは、疾患名から状態を想定し、状態像の確認から福祉用具を選定する考え方もあり、疾患名を含めた状態像分類を検討することは今後の課題である。ただし、今回分析対象とした疾患名データは、福祉用具サービス計画書に記載された疾患名であり、主疾患であるか副次的な疾患であるかの区別がつかないデータである。たとえば心疾患には、脳卒中の脳梗塞、心不全、不整脈など複数の疾患が含まれており、必ずしも用具選定の際の参考にはならない。75 歳以上の高齢者の多くは心疾患を

持っている。この点については疾患データの精緻化も今後の課題である。

3) 住宅改修も含めた利用パターンの検討

今回の調査では限られた期間で一定規模の福祉用具利用データを収集する観点から福祉用具サービス計画書のデータを分析対象として収集したが、サービス計画書には住宅改修に関するデータの記載が少ないため、住宅改修と連携した福祉用具利用のパターンを分析することはできなかった。この点を補完するねらいで、自治体からの情報提供による住宅改修の実施状況の分析を試みたが、十分なデータは得られなかった。

住宅改修は福祉用具が利用できる環境を整えるために実施されることが多いと考えられ、どのような住宅改修が行われるかは福祉用具利用と密接な関係があると考えられる。その観点から、住宅改修も含めた福祉用具利用のパターンを分析することは今後の課題である。ただし今回の調査では、福祉用具利用との関連のわかる住宅改修の実績データの収集が容易ではないことも確認されており、情報収集の手法の検討も含めて今後の課題である。

7. 参考資料

7-1. 状態像に応じた効果的な福祉用具利用のためのガイドライン

別冊参照

7-2. 住宅改修に関するアンケート調査

住宅改修に関するアンケート調査

保険者名	調査に関するお問い合わせ 一般社団法人 日本作業療法士協会 担当：谷津光宏 m-yazu@jaot.or.jp	調査票のご返送先 株式会社三菱総合研究所 担当：杉山、江崎、橋本 ri-fukushiyogu-ml@mri.co.jp
------	--	---

1. 第3期介護給付適正化事業の実施状況についてお答えください。

1) 貴自治体では、第3期介護給付適正化事業において、「住宅改修等の点検」を実施していますか	1. 実施している ⇒ 実施件数 件 2. 実施していない
--	---

2. サービス提供実施体制

1) 専門家の配置状況について	①貴自治体では、リハ専門職、建築関係職等の専門家を配置していますか。	1. 配置している 2. 配置していない ⇒ 2)へお進みください		
	②配置している場合、人数をお答えください。		常勤	非常勤
		作業療法士	人	人
		理学療法士	人	人
		建築士	人	人
		その他 ()	人	人
	③配置している場合、専門職の役割についてご記入ください (自由回答)	作業療法士		
		理学療法士		
		建築士		
		その他 ()		
④配置している場合、配置するための予算措置についてご記入ください (自由回答)				
2) 改修事前事後のチェック体制	改修の事前、事後の専門職によるチェック体制についてお答えください。		事前	事後
		作業療法士	人	人
		理学療法士	人	人
		建築士	人	人
		その他 ()	人	人
3) 地域ケア会議の活用状況	①地域ケア会議における住宅改修、福祉用具サービスに関連する事例の取り扱い状況	平成28年4月～9月の地域ケア会議の開催回数・取扱事例数	開催回数	回
		うち、住宅改修・福祉用具サービスに関する事例数		件
	②地域ケア会議に参加する専門職等 (該当する職種に○)	1. 医師 2. 歯科医師 3. 看護師 4. 理学療法士 5. 作業療法士 6. 言語聴覚士 7. 歯科衛生士	8. 薬剤師 9. 栄養士・管理栄養士 11. 建築士 12. 福祉住環境コーディネータ検定試験2級以上の資格を有する者 13. その他 ()	
		③住宅改修に関する事例の内容 (主な事例の概要をご記入ください)		

4) 受領委任払いについて	①貴重自治体では受領委任払いを実施していますか。	1. 実施している ⇒登録業者数 件 2. 実施していない ⇒5) へお進みください
	②受領委任払いの条件についてお答えください。(例: 研修、リフォーム団体入会等) (自由記述)	
5)「介護保険制度における住宅改修事業者研修テキスト」の活用状況	貴重自治体では H27 年度に配布された「介護保険制度における住宅改修事業者研修テキスト」を活用していますか。	1. 活用している ⇒どのように活用していますか () 2. テキストが配布されたことを知っているが活用していない 3. テキストが配布されたことを知らなかった 4. 別のものを活用している⇒ () 5. 何も活用していない。

住宅改修の実施において、サービス提供上、運営上の課題があればご記入ください。

--

3. 住宅改修の実施状況についてお答えください。

※直近の5年間（平成23年度～平成27年度）について、年度ごとにお答えください

【平成23年度】

1) 住宅改修の種類別の件数		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	手すりの取付	件	件	件	件	件	件	件
	段差の解消	件	件	件	件	件	件	件
	扉の取換	件	件	件	件	件	件	件
	床材の変更	件	件	件	件	件	件	件
	便器の取換え	件	件	件	件	件	件	件
	その他	件	件	件	件	件	件	件
2) 住宅改修の種類別の支給額		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	手すりの取付	円	円	円	円	円	円	円
	段差の解消	円	円	円	円	円	円	円
	扉の取換	円	円	円	円	円	円	円
	床材の変更	円	円	円	円	円	円	円
	便器の取換え	円	円	円	円	円	円	円
	その他	円	円	円	円	円	円	円
3) 持ち家、借家の別件数		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	持家の件数	件	件	件	件	件	件	件
	借家の件数	件	件	件	件	件	件	件
4) 理由書の作成者(職種)別件数	介護支援専門員			件	理学療法士		件	
	福祉住環境コーディネータ検定試験2級以上の資格を有する者			件	作業療法士		件	
5) 要介護度別 利用効果(介護度の維持・改善)のあったと思われる事例数		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
		件	件	件	件	件	件	件

【平成 24 年度】

1) 住宅改修の 種類別の件数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	手すりの取付	件	件	件	件	件	件	件
	段差の解消	件	件	件	件	件	件	件
	扉の取換	件	件	件	件	件	件	件
	床材の変更	件	件	件	件	件	件	件
	便器の取換え	件	件	件	件	件	件	件
	その他	件	件	件	件	件	件	件
2) 住宅改修の 種類別の支給額		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	手すりの取付	円	円	円	円	円	円	円
	段差の解消	円	円	円	円	円	円	円
	扉の取換	円	円	円	円	円	円	円
	床材の変更	円	円	円	円	円	円	円
	便器の取換え	円	円	円	円	円	円	円
	その他	円	円	円	円	円	円	円
3) 持ち家、借家 の別件数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	持家の件数	件	件	件	件	件	件	件
	借家の件数	件	件	件	件	件	件	件
4) 理由書の 作成者(職種) 別件数	介護支援専門員			件	理学療法士		件	
	福祉住環境コーディネータ検定試験 2 級以上の資格を有する者			件	作業療法士		件	
5) 要介護度別 利用効果(介護度 の維持・改善)のあったと思われ る事例数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		件	件	件	件	件	件	件

【平成 25 年度】

1) 住宅改修の 種類別の件数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	手すりの取付	件	件	件	件	件	件	件
	段差の解消	件	件	件	件	件	件	件
	扉の取換	件	件	件	件	件	件	件
	床材の変更	件	件	件	件	件	件	件
	便器の取換え	件	件	件	件	件	件	件
	その他	件	件	件	件	件	件	件
2) 住宅改修の 種類別の支給額		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	手すりの取付	円	円	円	円	円	円	円
	段差の解消	円	円	円	円	円	円	円
	扉の取換	円	円	円	円	円	円	円
	床材の変更	円	円	円	円	円	円	円
	便器の取換え	円	円	円	円	円	円	円
	その他	円	円	円	円	円	円	円
3) 持ち家、借家 の別件数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	持家の件数	件	件	件	件	件	件	件
	借家の件数	件	件	件	件	件	件	件
4) 理由書の 作成者(職種) 別件数	介護支援専門員			件	理学療法士		件	
	福祉住環境コーディネータ検定試験 2 級以上の資格を有する者			件	作業療法士		件	
5) 要介護度別 利用効果(介護度 の維持・改善)のあったと思われ る事例数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		件	件	件	件	件	件	件

【平成 26 年度】

1) 住宅改修の 種類別の件数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	手すりの取付	件	件	件	件	件	件	件
	段差の解消	件	件	件	件	件	件	件
	扉の取換	件	件	件	件	件	件	件
	床材の変更	件	件	件	件	件	件	件
	便器の取換え	件	件	件	件	件	件	件
	その他	件	件	件	件	件	件	件
2) 住宅改修の 種類別の支給額		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	手すりの取付	円	円	円	円	円	円	円
	段差の解消	円	円	円	円	円	円	円
	扉の取換	円	円	円	円	円	円	円
	床材の変更	円	円	円	円	円	円	円
	便器の取換え	円	円	円	円	円	円	円
	その他	円	円	円	円	円	円	円
3) 持ち家、借家 の別件数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	持家の件数	件	件	件	件	件	件	件
	借家の件数	件	件	件	件	件	件	件
4) 理由書の 作成者(職種) 別件数	介護支援専門員			件	理学療法士		件	
	福祉住環境コーディネータ検定試験 2 級以上の資格を有する者			件	作業療法士		件	
5) 要介護度別 利用効果(介護度 の維持・改善)のあったと思われ る事例数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		件	件	件	件	件	件	件

【平成 27 年度】

1) 住宅改修の 種類別の件数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	手すりの取付	件	件	件	件	件	件	件
	段差の解消	件	件	件	件	件	件	件
	扉の取換	件	件	件	件	件	件	件
	床材の変更	件	件	件	件	件	件	件
	便器の取換え	件	件	件	件	件	件	件
	その他	件	件	件	件	件	件	件
2) 住宅改修の 種類別の支給額		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	手すりの取付	円	円	円	円	円	円	円
	段差の解消	円	円	円	円	円	円	円
	扉の取換	円	円	円	円	円	円	円
	床材の変更	円	円	円	円	円	円	円
	便器の取換え	円	円	円	円	円	円	円
	その他	円	円	円	円	円	円	円
3) 持ち家、借家 の別件数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
	持家の件数	件	件	件	件	件	件	件
	借家の件数	件	件	件	件	件	件	件
4) 理由書の 作成者(職種) 別件数	介護支援専門員			件	理学療法士		件	
	福祉住環境コーディネータ検定試験 2 級以上の資格を有する者			件	作業療法士		件	
5) 要介護度別 利用効果(介護度 の維持・改善)のあったと思われ る事例数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		件	件	件	件	件	件	件

事例情報 ご提供の可否	生活機能の維持・改善や費用対効果のあがった好事例について「理由書」の閲覧を含めご紹介いただくことは可能でしょうか。	1. 可能
		2. 場合によっては可能(要相談)
		3. 認められない

福祉用具・住宅改修における効果的なサービス提供に
必要な方策等に関する調査研究事業
報告書

平成 29 年 3 月発行

発行者 一般社団法人 日本作業療法士協会
〒111-0042 東京都台東区寿一丁目 5 番 9 号
TEL 03-5826-7871
FAX 03-5826-7872

本事業は、平成 28 年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け、行ったものです。